

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月21日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年12月22日から平成30年12月20日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成29年12月22日から平成30年12月20日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

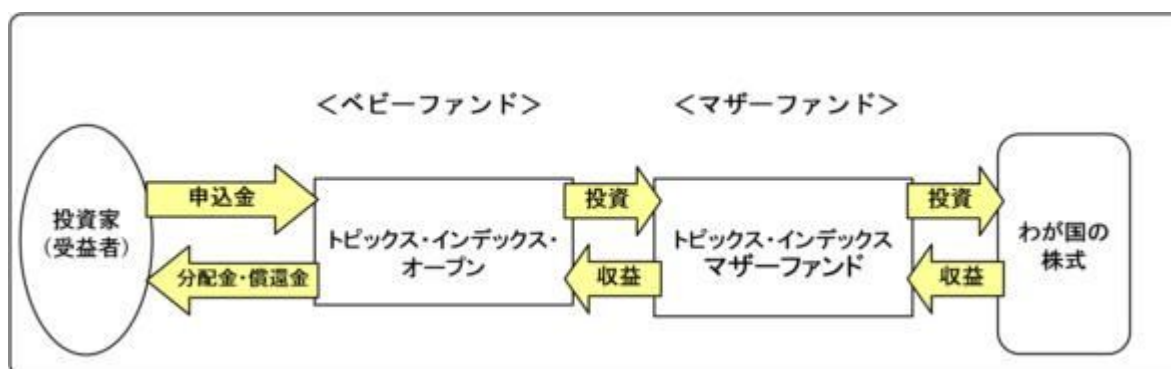
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（トピックス・インデックス・オープン）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		日経225
債券		北米	ファミリーファンド	
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債		アジア		TOPIX
その他債券	年12回			
クレジット属性	(毎月)	オセアニア		
()	日々			
不動産投信		中南米		
	その他		ファンド・オブ・ファンズ	その他
その他資産	()	アフリカ		()
(投資信託証券				
(株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合				
()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

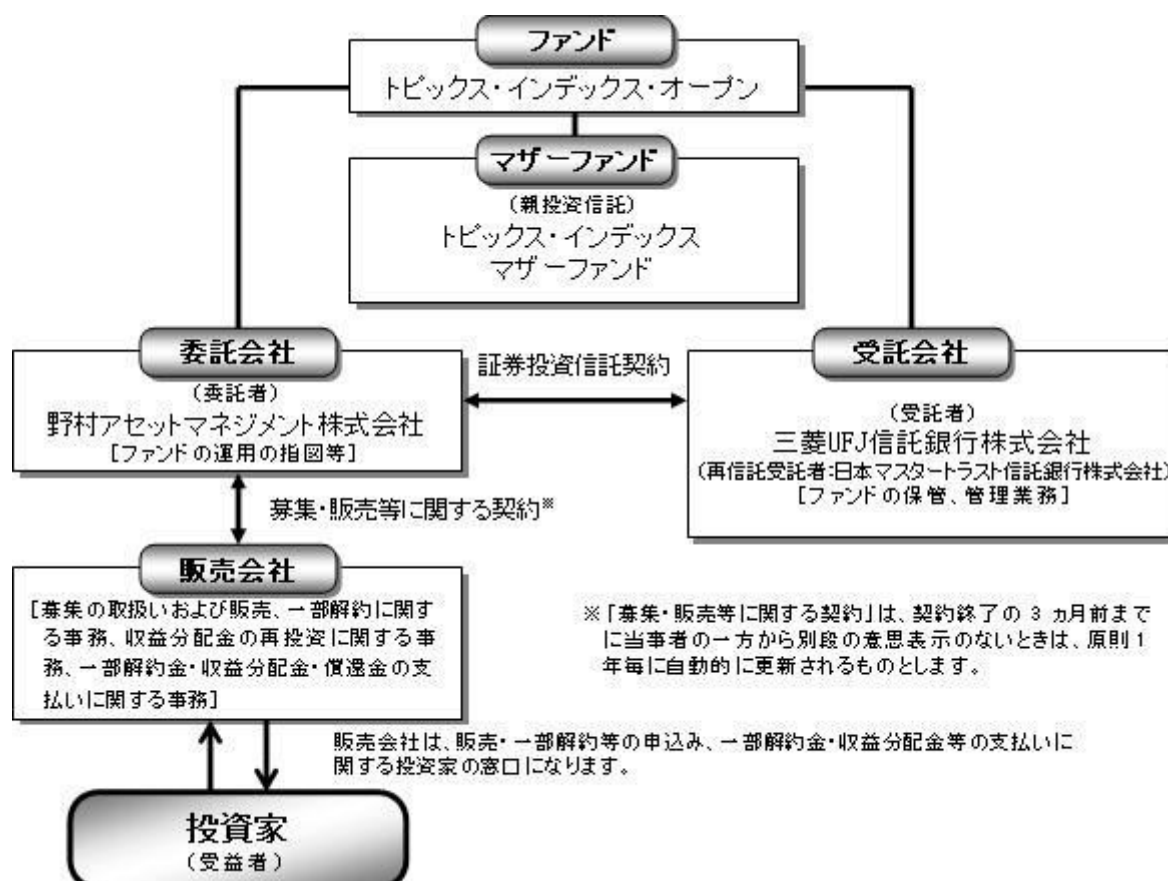
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

昭和63年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成29年11月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

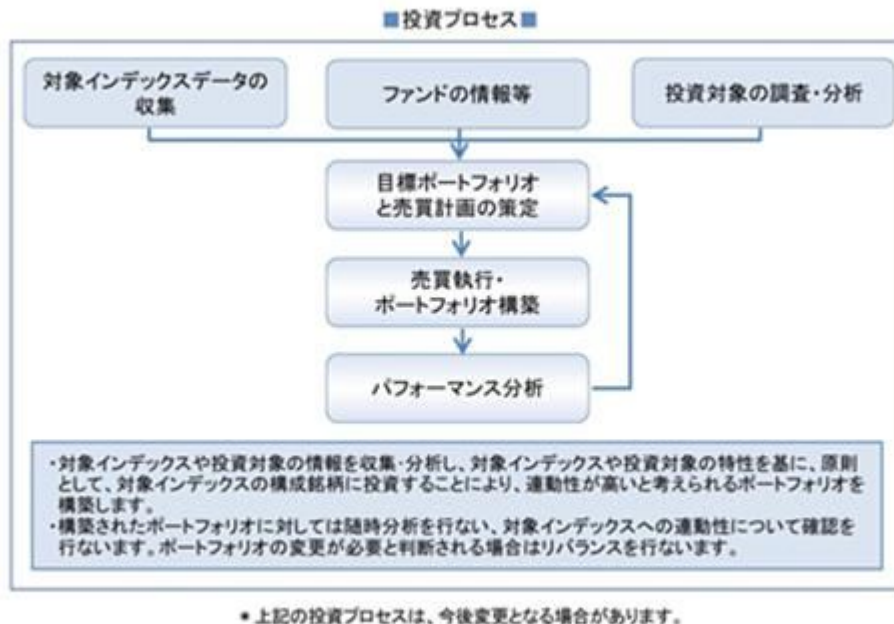
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額がかわるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。



東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券)

に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

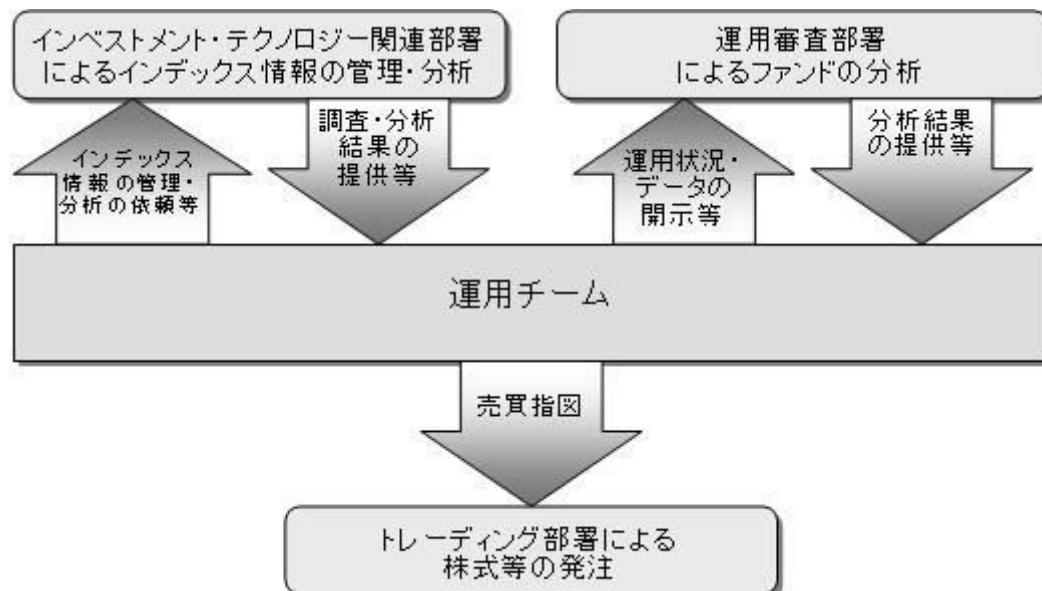
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

（3）【運用体制】

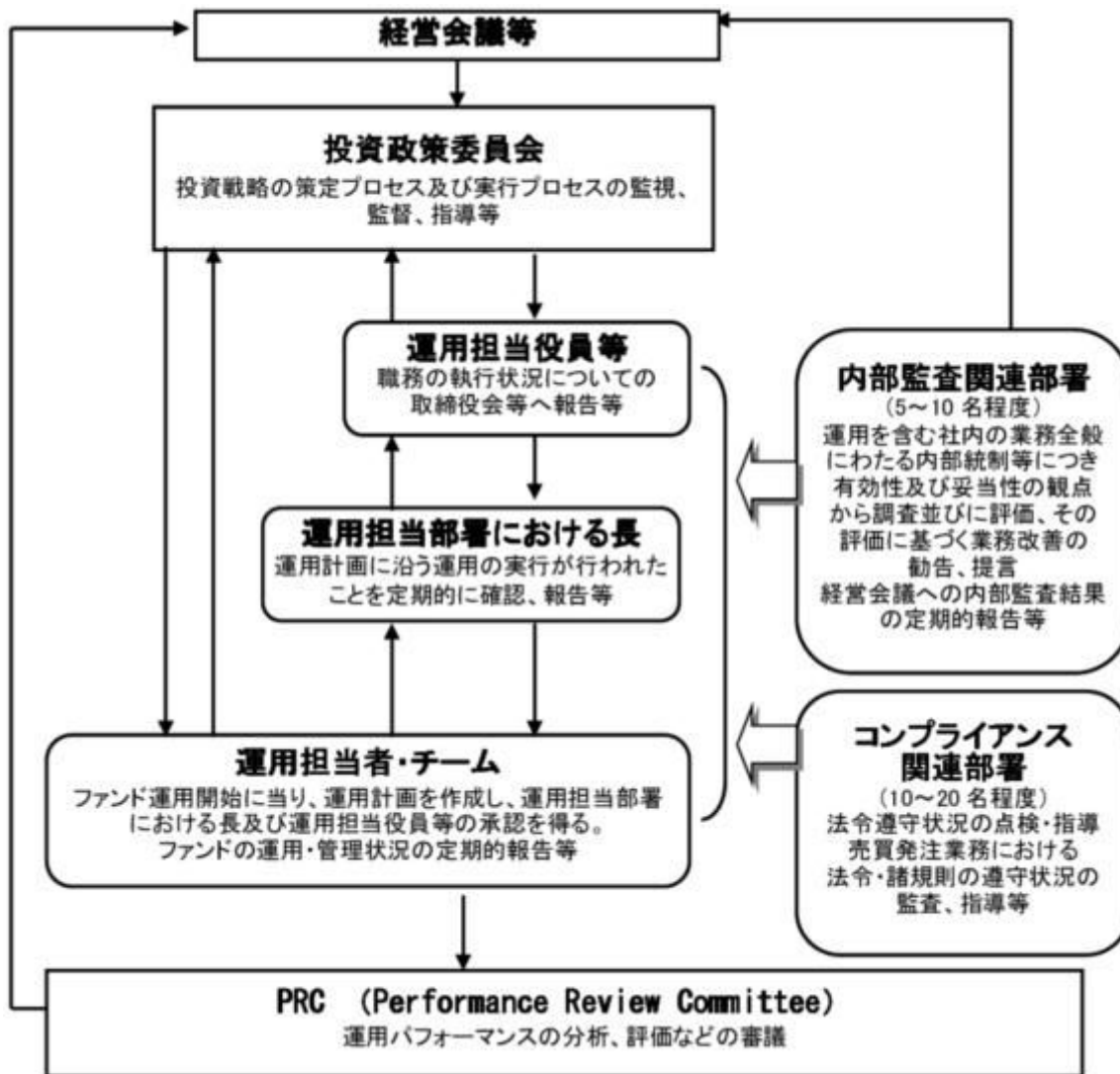
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第20条の2）

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額と

の合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投

資制限)

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

() 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

() 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合

などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

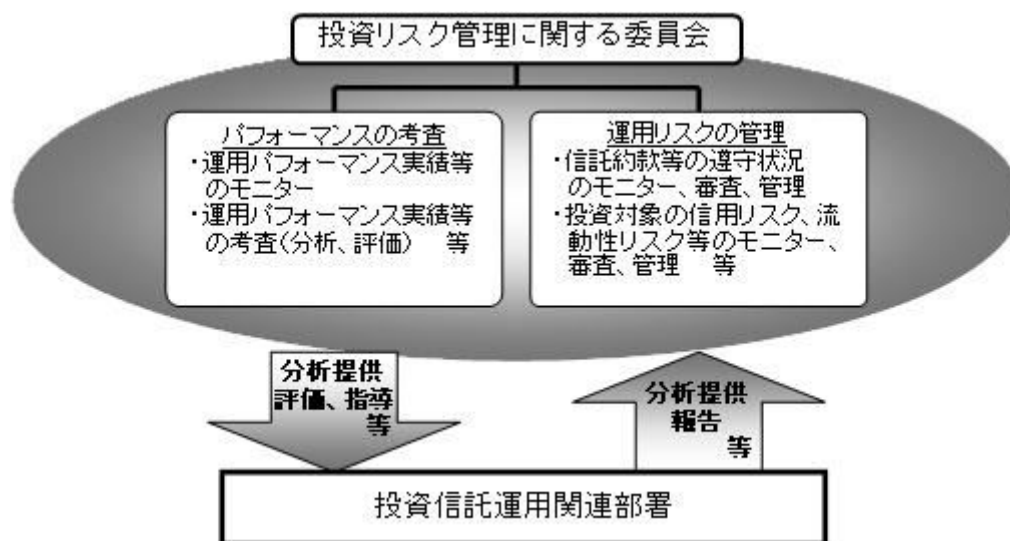
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



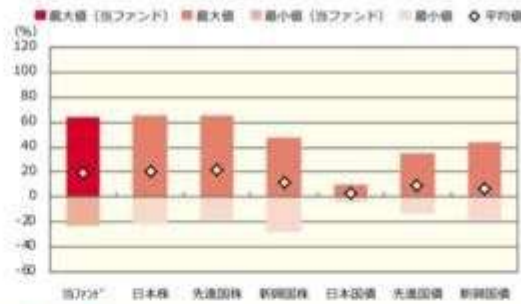
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2012年11月末～2017年10月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△22.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	19.2	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など向指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。
- JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、粗しそれに関連することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性及び正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または債主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売保証を行いません。証券成いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指し示す或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性及び正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62)以内(平成29年12月21日現在 年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

* 上記配分は、平成29年12月21日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%))の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

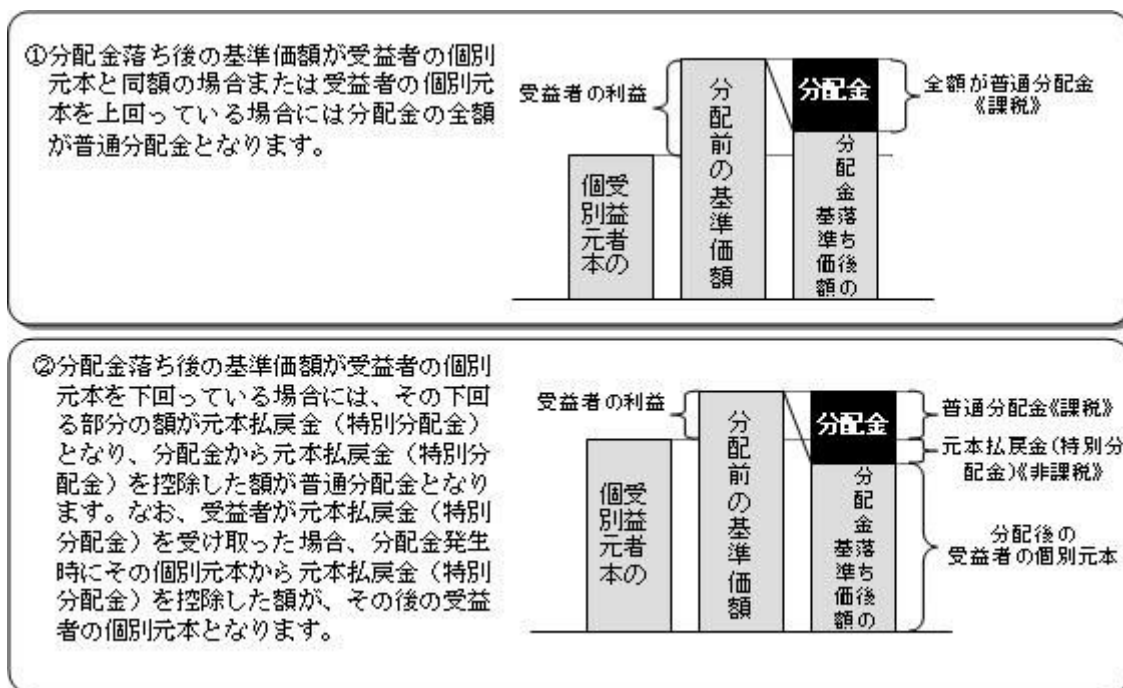
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成29年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	23,002,804,508	99.98
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,304,844	0.01
合計(純資産総額)		23,005,109,352	100.00

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	46,570,085,660	97.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,416,694,694	2.95
合計(純資産総額)		47,986,780,354	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,392,770,000	2.90

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	18,842,402,120	1.1576	21,811,964,695	1.2208	23,002,804,508	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合計	99.98

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	224,500	6,789.22	1,524,180,000	6,990.00	1,569,255,000	3.27
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,287,100	719.00	925,424,900	762.50	981,413,750	2.04
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	82,100	9,183.20	753,941,000	9,947.00	816,648,700	1.70
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	130,100	5,140.00	668,714,000	5,473.00	712,037,300	1.48
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	137,900	4,306.00	593,797,400	4,517.00	622,894,300	1.29
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	166,200	3,365.24	559,304,400	3,523.00	585,522,600	1.22
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	9,100	60,054.61	546,497,000	62,830.00	571,753,000	1.19
8	日本	株式	ソニー	電気機器	123,300	4,184.00	515,887,200	4,413.00	544,122,900	1.13
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,475,200	198.97	492,496,960	204.90	507,168,480	1.05
10	日本	株式	任天堂	その他製品	11,400	41,229.29	470,014,000	43,800.00	499,320,000	1.04
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	163,200	3,005.00	490,416,000	3,024.00	493,516,800	1.02
12	日本	株式	ファナック	電気機器	17,600	22,995.00	404,712,000	26,370.00	464,112,000	0.96
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	68,000	6,181.00	420,308,000	6,395.00	434,860,000	0.90
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	114,700	3,681.70	422,291,300	3,747.00	429,780,900	0.89
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	99,400	3,809.84	378,698,200	4,243.00	421,754,200	0.87
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	443,000	792.69	351,164,800	897.00	397,371,000	0.82
17	日本	株式	信越化学工業	化学	32,200	10,140.00	326,508,000	11,910.00	383,502,000	0.79
18	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	136,200	2,484.51	338,391,600	2,776.00	378,091,200	0.78
19	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	134,200	2,589.97	347,575,000	2,741.00	367,842,200	0.76
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	33,200	10,390.00	344,948,000	10,970.00	364,204,000	0.75
21	日本	株式	パナソニック	電気機器	211,000	1,612.26	340,186,950	1,700.50	358,805,500	0.74
22	日本	株式	三菱電機	電気機器	184,700	1,749.50	323,132,650	1,931.50	356,748,050	0.74
23	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	65,300	5,134.87	335,307,200	5,390.00	351,967,000	0.73
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	76,200	4,329.82	329,932,400	4,572.00	348,386,400	0.72
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	19,400	16,632.62	322,673,000	17,690.00	343,186,000	0.71
26	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	16,500	19,571.72	322,933,500	20,570.00	339,405,000	0.70
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	127,700	2,618.00	334,318,600	2,648.50	338,213,450	0.70
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	68,600	4,464.00	306,230,400	4,855.00	333,053,000	0.69
29	日本	株式	日本電産	電気機器	22,200	13,625.00	302,475,000	14,995.00	332,889,000	0.69
30	日本	株式	小松製作所	機械	89,200	3,204.94	285,880,800	3,697.00	329,772,400	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.29
		建設業	3.25
		食料品	4.35

繊維製品	0.70
パルプ・紙	0.25
化学	6.93
医薬品	4.34
石油・石炭製品	0.56
ゴム製品	0.99
ガラス・土石製品	0.97
鉄鋼	1.12
非鉄金属	0.98
金属製品	0.69
機械	5.38
電気機器	13.44
輸送用機器	8.56
精密機器	1.54
その他製品	2.12
電気・ガス業	1.59
陸運業	3.86
海運業	0.22
空運業	0.57
倉庫・運輸関連業	0.19
情報・通信業	7.42
卸売業	4.29
小売業	4.36
銀行業	7.21
証券、商品先物取引業	0.95
保険業	2.18
その他金融業	1.19
不動産業	2.25
サービス業	4.07
合 計	97.04

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2017年12月限)	買建	79	日本円	1,360,948,394	1,392,770,000	2.90

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

平成29年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20計算期間	(2008年 9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21計算期間	(2009年 9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22計算期間	(2010年 9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
第23計算期間	(2011年 9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
	2016年10月末日	22,134		0.6071	
	11月末日	23,035		0.6402	
	12月末日	23,074		0.6622	
	2017年 1月末日	22,852		0.6631	
	2月末日	22,884		0.6691	
	3月末日	22,493		0.6646	
	4月末日	22,649		0.6729	
	5月末日	22,746		0.6890	
	6月末日	22,792		0.7084	
	7月末日	22,675		0.7110	
	8月末日	22,527		0.7103	
	9月末日	22,826		0.7336	

10月末日	23,005		0.7732
-------	--------	--	--------

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	0.0020円
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	0.0035円
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	0.0035円
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0030円
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	29.2%
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	18.9%
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	5.0%
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.6%
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第20計算期間	2007年10月 2日 ~ 2008年 9月29日	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21計算期間	2008年 9月30日 ~ 2009年 9月29日	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22計算期間	2009年 9月30日 ~ 2010年 9月29日	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23計算期間	2010年 9月30日 ~ 2011年 9月29日	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24計算期間	2011年 9月30日 ~ 2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日 ~ 2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日 ~ 2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日 ~ 2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日 ~ 2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日 ~ 2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2017年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2017年9月	70 円
2016年9月	55 円
2015年9月	60 円
2014年9月	55 円
2013年9月	50 円
設定来累計	2,075 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7
4	日本電信電話	情報・通信業	1.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
6	本田技研工業	輸送用機器	1.2
7	キーエンス	電気機器	1.2
8	ソニー	電気機器	1.1
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0
10	任天堂	その他製品	1.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	13.4
2	輸送用機器	8.6
3	情報・通信業	7.4
4	銀行業	7.2
5	化学	6.9

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行われます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受付については、午後3時までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(昭和63年9月30日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

- ()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(平成28年9月30日から平成29年9月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第28期 (平成28年 9月29日現在)	第29期 (平成29年 9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,708,397	86,325,399
親投資信託受益証券	21,322,523,617	22,824,582,017
未収入金	210,107,124	263,939,530
流動資産合計	21,617,339,138	23,174,846,946
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	200,205,561	217,799,352
未払解約金	22,320,562	53,276,652
未払受託者報酬	5,716,229	6,170,519
未払委託者報酬	65,164,968	70,343,844
未払利息	120	147
その他未払費用	342,915	370,169
流動負債合計	293,750,355	347,960,683
負債合計		
	293,750,355	347,960,683
純資産の部		
元本等		
元本	36,401,011,168	31,114,193,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	15,077,422,385	8,287,307,020
(分配準備積立金)	2,861,396,898	6,322,739,543
元本等合計	21,323,588,783	22,826,886,263
純資産合計		
	21,323,588,783	22,826,886,263
負債純資産合計		
	21,617,339,138	23,174,846,946

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自	平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日	自	平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日
営業収益				
受取利息		10,446		-
有価証券売買等損益		19,622,354		5,500,100,027
営業収益合計		19,632,800		5,500,100,027
営業費用				
支払利息		10,877		22,852
受託者報酬		11,980,419		12,269,822
委託者報酬		136,576,682		139,875,851
その他費用		718,704		736,070
営業費用合計		149,286,682		152,904,595
営業利益又は営業損失（ ）		129,653,882		5,347,195,432
経常利益又は経常損失（ ）		129,653,882		5,347,195,432
当期純利益又は当期純損失（ ）		129,653,882		5,347,195,432
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		84,573,843		681,763,216
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		14,918,564,686		15,077,422,385
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,402,745,159		3,108,283,742
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,402,745,159		3,108,283,742
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,147,169,572		765,801,241
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,147,169,572		765,801,241
分配金		200,205,561		217,799,352
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		15,077,422,385		8,287,307,020

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 9月30日から平成29年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第28期 平成28年 9月29日現在	第29期 平成29年 9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 36,401,011,168口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,114,193,283口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,077,422,385円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,287,307,020円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5858円 (10,000口当たり純資産額) (5,858円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7336円 (10,000口当たり純資産額) (7,336円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日	第29期 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>304,276,897円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,042,777,355円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,757,325,562円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,104,379,814円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,401,011,168口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,951円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	304,276,897円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,042,777,355円	分配準備積立金額	D	2,757,325,562円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,104,379,814円	当ファンドの期末残存口数	F	36,401,011,168口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,951円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>415,610,329円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,834,842,722円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,614,962,438円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,290,085,844円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,155,501,333円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>31,114,193,283口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,263円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	415,610,329円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,834,842,722円	収益調整金額	C	3,614,962,438円	分配準備積立金額	D	2,290,085,844円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,155,501,333円	当ファンドの期末残存口数	F	31,114,193,283口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,263円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	304,276,897円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	4,042,777,355円																																															
分配準備積立金額	D	2,757,325,562円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,104,379,814円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	36,401,011,168口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,951円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	415,610,329円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,834,842,722円																																															
収益調整金額	C	3,614,962,438円																																															
分配準備積立金額	D	2,290,085,844円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,155,501,333円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	31,114,193,283口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,263円																																															

10,000口当たり分配金額	H	55円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	200,205,561円

10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	217,799,352円

2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日	第29期 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 平成28年 9月29日現在	第29期 平成29年 9月29日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日	第29期 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日	第29期 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日
期首元本額 36,962,587,028円	期首元本額 36,401,011,168円
期中追加設定元本額 2,922,921,901円	期中追加設定元本額 2,252,897,455円
期中一部解約元本額 3,484,497,761円	期中一部解約元本額 7,539,715,340円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日	第29期 自 平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	28,133,070	4,895,347,425
合計	28,133,070	4,895,347,425

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 9月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	19,715,454,796	22,824,582,017	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	19,715,454,796	22,824,582,017 100.0%	
合計				22,824,582,017	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 9月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,227,909,923
株式	45,542,643,930
派生商品評価勘定	28,882,092
未収入金	31,371,513
未収配当金	360,950,706

(平成29年 9月29日現在)

流動資産合計	47,191,758,164
資産合計	47,191,758,164
負債の部	
流動負債	
前受金	4,095,000
未払金	40,250,652
未払解約金	278,161,495
未払利息	2,104
流動負債合計	322,509,251
負債合計	322,509,251
純資産の部	
元本等	
元本	40,485,292,004
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,383,956,909
元本等合計	46,869,248,913
純資産合計	46,869,248,913
負債純資産合計	47,191,758,164

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 9月29日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1577円
(10,000口当たり純資産額)	(11,577円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 9月30日 至 平成29年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 9月29日現在	
期首	平成28年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	46,684,562,819円

同期中における追加設定元本額	1,790,512,009円
同期中における一部解約元本額	7,989,782,824円
期末元本額	40,485,292,004円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	19,715,454,796円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	20,769,837,208円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	800	3,340.00	2,672,000	
		日本水産	27,200	629.00	17,108,800	
		マルハニチロ	4,000	3,310.00	13,240,000	
		カネコ種苗	700	1,554.00	1,087,800	
		サカタのタネ	3,100	3,200.00	9,920,000	
		ホクト	2,100	1,959.00	4,113,900	
		ホクリヨウ	300	1,082.00	324,600	
		住石ホールディングス	5,800	114.00	661,200	
		日鉄鉱業	600	8,200.00	4,920,000	
		三井松島産業	1,200	1,516.00	1,819,200	
		国際石油開発帝石	110,300	1,195.50	131,863,650	
		日本海洋掘削	700	2,104.00	1,472,800	
		石油資源開発	3,300	2,431.00	8,022,300	
		K & Oエナジーグループ	1,200	1,833.00	2,199,600	
		ショーボンドホールディングス	2,000	6,410.00	12,820,000	
		ミライト・ホールディングス	6,400	1,353.00	8,659,200	
		タマホーム	1,600	738.00	1,180,800	
		サンヨーホームズ	400	900.00	360,000	
		ファーストコーポレーション	500	1,287.00	643,500	
		インベスターズクラウド	400	6,690.00	2,676,000	
ダイセキ環境ソリューション	600	1,418.00	850,800			

安藤・間	15,000	787.00	11,805,000
東急建設	7,400	923.00	6,830,200
コムシスホールディングス	8,200	2,689.00	22,049,800
ミサワホーム	2,500	944.00	2,360,000
ピーアールホールディングス	2,100	399.00	837,900
高松コンストラクショングループ	1,600	3,115.00	4,984,000
東建コーポレーション	800	13,390.00	10,712,000
ソネック	300	879.00	263,700
ヤマウラ	1,000	946.00	946,000
大成建設	21,300	5,900.00	125,670,000
大林組	62,800	1,349.00	84,717,200
清水建設	64,000	1,247.00	79,808,000
飛島建設	20,200	163.00	3,292,600
長谷工コーポレーション	24,400	1,500.00	36,600,000
松井建設	2,300	990.00	2,277,000
銭高組	300	5,350.00	1,605,000
鹿島建設	92,000	1,118.00	102,856,000
不動テトラ	16,900	187.00	3,160,300
大末建設	700	984.00	688,800
鉄建建設	1,300	3,620.00	4,706,000
西松建設	4,800	3,250.00	15,600,000
三井住友建設	16,040	650.00	10,426,000
大豊建設	8,000	532.00	4,256,000
前田建設工業	14,000	1,375.00	19,250,000
佐田建設	1,400	466.00	652,400
ナカノフドー建設	1,600	615.00	984,000
奥村組	3,400	4,300.00	14,620,000
東鉄工業	2,500	3,705.00	9,262,500
イチケン	400	2,685.00	1,074,000
浅沼組	7,000	336.00	2,352,000
戸田建設	24,000	877.00	21,048,000
熊谷組	3,300	3,395.00	11,203,500
青木あすなろ建設	1,400	988.00	1,383,200
北野建設	4,000	458.00	1,832,000
植木組	300	2,725.00	817,500
三井ホーム	3,000	733.00	2,199,000

矢作建設工業	2,800	967.00	2,707,600
ピーエス三菱	2,200	642.00	1,412,400
日本ハウスホールディングス	4,000	651.00	2,604,000
大東建託	7,600	20,500.00	155,800,000
新日本建設	2,500	868.00	2,170,000
N I P P O	5,000	2,407.00	12,035,000
東亜道路工業	400	4,345.00	1,738,000
前田道路	7,000	2,421.00	16,947,000
日本道路	600	6,230.00	3,738,000
東亜建設工業	1,700	2,193.00	3,728,100
若築建設	1,200	1,934.00	2,320,800
東洋建設	6,000	517.00	3,102,000
五洋建設	23,200	710.00	16,472,000
世紀東急工業	3,000	654.00	1,962,000
福田組	700	6,380.00	4,466,000
住友林業	14,400	1,760.00	25,344,000
日本基礎技術	2,300	392.00	901,600
日成ビルド工業	3,100	1,217.00	3,772,700
ヤマダ・エスバイエルホーム	11,000	88.00	968,000
巴コーポレーション	2,600	420.00	1,092,000
大和ハウス工業	61,800	3,885.00	240,093,000
ライト工業	4,000	1,118.00	4,472,000
積水ハウス	64,100	1,896.50	121,565,650
日特建設	1,800	577.00	1,038,600
北陸電気工事	1,000	1,011.00	1,011,000
ユアテック	3,000	881.00	2,643,000
西部電気工業	300	2,469.00	740,700
四電工	300	3,120.00	936,000
中電工	2,400	3,270.00	7,848,000
関電工	8,000	1,181.00	9,448,000
きんでん	13,900	1,812.00	25,186,800
東京エネシス	2,200	1,210.00	2,662,000
トーエネック	600	3,360.00	2,016,000
住友電設	1,400	2,077.00	2,907,800
日本電設工業	3,200	2,367.00	7,574,400
協和エクシオ	8,200	2,235.00	18,327,000

新日本空調	1,600	1,618.00	2,588,800
N D S	300	3,540.00	1,062,000
九電工	4,100	4,360.00	17,876,000
三機工業	4,400	1,262.00	5,552,800
日揮	19,500	1,821.00	35,509,500
中外炉工業	600	2,196.00	1,317,600
ヤマト	1,900	720.00	1,368,000
太平電業	1,400	2,961.00	4,145,400
高砂熱学工業	5,800	1,858.00	10,776,400
三晃金属工業	200	3,495.00	699,000
朝日工業社	500	3,340.00	1,670,000
明星工業	3,800	749.00	2,846,200
大気社	2,800	3,100.00	8,680,000
ダイダン	1,400	2,773.00	3,882,200
日比谷総合設備	2,300	2,335.00	5,370,500
東芝プラントシステム	3,400	1,892.00	6,432,800
O S J Bホールディングス	6,400	332.00	2,124,800
東洋エンジニアリング	2,500	1,373.00	3,432,500
千代田化工建設	15,000	658.00	9,870,000
新興プランテック	4,300	987.00	4,244,100
日本製粉	6,200	1,714.00	10,626,800
日清製粉グループ本社	23,000	1,885.00	43,355,000
日東富士製粉	100	3,965.00	396,500
昭和産業	1,700	2,907.00	4,941,900
鳥越製粉	1,700	872.00	1,482,400
中部飼料	2,300	1,994.00	4,586,200
フィード・ワン	12,600	263.00	3,313,800
東洋精糖	300	1,229.00	368,700
日本甜菜製糖	1,100	2,428.00	2,670,800
三井製糖	1,500	3,785.00	5,677,500
塩水港精糖	2,200	263.00	578,600
日新製糖	900	1,999.00	1,799,100
森永製菓	4,100	6,260.00	25,666,000
中村屋	500	5,070.00	2,535,000
江崎グリコ	5,200	5,940.00	30,888,000
名糖産業	900	1,450.00	1,305,000

不二家	1,200	2,512.00	3,014,400
山崎製パン	15,300	2,032.00	31,089,600
第一屋製パン	300	1,213.00	363,900
モロゾフ	300	7,240.00	2,172,000
亀田製菓	1,200	4,970.00	5,964,000
寿スピリッツ	2,000	4,015.00	8,030,000
カルビー	8,500	3,955.00	33,617,500
森永乳業	3,800	4,300.00	16,340,000
六甲バター	900	2,402.00	2,161,800
ヤクルト本社	11,200	8,110.00	90,832,000
明治ホールディングス	12,400	8,920.00	110,608,000
雪印メグミルク	4,500	3,060.00	13,770,000
プリマハム	13,000	761.00	9,893,000
日本ハム	15,000	3,095.00	46,425,000
林兼産業	700	915.00	640,500
丸大食品	10,000	533.00	5,330,000
S Foods	1,100	4,375.00	4,812,500
伊藤ハム米久ホールディングス	12,100	1,014.00	12,269,400
サッポロホールディングス	6,900	3,035.00	20,941,500
アサヒグループホールディングス	39,300	4,556.00	179,050,800
キリンホールディングス	90,100	2,648.00	238,584,800
宝ホールディングス	15,200	1,027.00	15,610,400
オエノンホールディングス	5,300	311.00	1,648,300
養命酒製造	600	2,269.00	1,361,400
コカ・コーラボトラーズジャパン	13,200	3,650.00	48,180,000
サントリー食品インターナショナル	14,300	5,010.00	71,643,000
ダイドーグループホールディングス	1,000	5,360.00	5,360,000
伊藤園	6,200	3,795.00	23,529,000
キーコーヒー	1,800	2,166.00	3,898,800
ユニカフェ	600	1,044.00	626,400
ジャパンフーズ	300	1,395.00	418,500
日清オイリオグループ	2,400	3,690.00	8,856,000
不二製油グループ本社	5,600	2,939.00	16,458,400
かどや製油	200	5,720.00	1,144,000
J - オイルミルズ	1,000	3,955.00	3,955,000
キッコーマン	14,600	3,460.00	50,516,000

味の素	43,100	2,196.00	94,647,600
キューピー	10,700	2,714.00	29,039,800
ハウス食品グループ本社	7,700	3,345.00	25,756,500
カゴメ	7,500	3,530.00	26,475,000
焼津水産化学工業	1,000	1,192.00	1,192,000
アリアケジャパン	1,700	8,080.00	13,736,000
ピエトロ	200	1,625.00	325,000
エバラ食品工業	500	2,077.00	1,038,500
ニチレイ	9,700	2,825.00	27,402,500
東洋水産	10,300	4,135.00	42,590,500
イートアンド	200	2,504.00	500,800
大冷	200	2,065.00	413,000
日清食品ホールディングス	8,200	6,840.00	56,088,000
永谷園ホールディングス	2,000	1,303.00	2,606,000
一正蒲鉾	700	1,267.00	886,900
フジッコ	2,000	2,661.00	5,322,000
ロック・フィールド	2,000	1,996.00	3,992,000
日本たばこ産業	116,000	3,688.00	427,808,000
ケンコーマヨネーズ	1,100	2,753.00	3,028,300
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,870.00	3,444,000
なとり	1,000	1,987.00	1,987,000
イフジ産業	300	809.00	242,700
北の達人コーポレーション	900	1,191.00	1,071,900
ユーグレナ	7,200	1,184.00	8,524,800
ミヨシ油脂	700	1,472.00	1,030,400
理研ビタミン	600	4,245.00	2,547,000
片倉工業	2,200	1,356.00	2,983,200
グンゼ	1,500	5,140.00	7,710,000
東洋紡	7,700	2,143.00	16,501,100
ユニチカ	5,400	886.00	4,784,400
富士紡ホールディングス	1,000	3,880.00	3,880,000
倉敷紡績	20,000	309.00	6,180,000
シキボウ	1,100	1,721.00	1,893,100
日本毛織	5,500	1,016.00	5,588,000
ダイトウボウ	3,000	85.00	255,000
トーア紡コーポレーション	800	588.00	470,400

ダイドーリミテッド	2,200	436.00	959,200
帝国繊維	2,000	2,287.00	4,574,000
帝人	16,000	2,218.00	35,488,000
東レ	142,000	1,091.50	154,993,000
サカイオーベックス	500	2,329.00	1,164,500
住江織物	5,000	354.00	1,770,000
日本フェルト	1,100	504.00	554,400
イチカワ	1,000	330.00	330,000
日東製網	200	1,867.00	373,400
アツギ	1,600	1,274.00	2,038,400
ダイニック	700	1,218.00	852,600
セーレン	4,900	2,073.00	10,157,700
ソトー	700	1,161.00	812,700
東海染工	300	1,625.00	487,500
小松精練	2,800	868.00	2,430,400
ワコールホールディングス	5,800	3,210.00	18,618,000
ホギメディカル	1,200	7,980.00	9,576,000
レナウン	5,300	202.00	1,070,600
クラウドシアホールディングス	400	639.00	255,600
T S Iホールディングス	8,100	894.00	7,241,400
三陽商会	1,000	1,716.00	1,716,000
ナイガイ	700	566.00	396,200
オンワードホールディングス	13,000	855.00	11,115,000
ルック	3,000	394.00	1,182,000
キムラタン	8,300	61.00	506,300
ゴールドウイン	800	8,030.00	6,424,000
デサント	4,500	1,535.00	6,907,500
キング	1,000	480.00	480,000
ヤマトインターナショナル	1,300	460.00	598,000
特種東海製紙	1,100	4,395.00	4,834,500
王子ホールディングス	76,000	607.00	46,132,000
日本製紙	8,800	2,092.00	18,409,600
三菱製紙	2,800	758.00	2,122,400
北越紀州製紙	10,900	703.00	7,662,700
中越パルプ工業	800	2,126.00	1,700,800
巴川製紙所	3,000	328.00	984,000

大王製紙	7,800	1,328.00	10,358,400
阿波製紙	500	828.00	414,000
レンゴー	18,900	669.00	12,644,100
トーモク	1,200	1,974.00	2,368,800
ザ・バック	1,400	3,990.00	5,586,000
クラレ	32,900	2,104.00	69,221,600
旭化成	122,000	1,385.00	168,970,000
共和レザー	1,100	954.00	1,049,400
昭和電工	13,000	3,505.00	45,565,000
住友化学	144,000	703.00	101,232,000
住友精化	800	5,380.00	4,304,000
日産化学工業	10,500	3,960.00	41,580,000
ラサ工業	700	2,028.00	1,419,600
クレハ	1,500	6,120.00	9,180,000
多木化学	300	4,865.00	1,459,500
テイカ	1,500	2,204.00	3,306,000
石原産業	3,500	1,597.00	5,589,500
片倉コープアグリ	500	1,365.00	682,500
日東エフシー	1,100	861.00	947,100
日本曹達	12,000	684.00	8,208,000
東ソー	28,300	2,536.00	71,768,800
トクヤマ	6,100	2,663.00	16,244,300
セントラル硝子	4,000	2,452.00	9,808,000
東亜合成	11,500	1,507.00	17,330,500
大阪ソーダ	1,700	2,900.00	4,930,000
関東電化工業	4,000	1,200.00	4,800,000
デンカ	7,700	3,705.00	28,528,500
信越化学工業	35,100	10,060.00	353,106,000
日本カーバイド工業	700	2,478.00	1,734,600
堺化学工業	1,500	2,879.00	4,318,500
エア・ウォーター	16,100	2,076.00	33,423,600
大陽日酸	15,100	1,332.00	20,113,200
日本化学工業	700	2,668.00	1,867,600
東邦アセチレン	300	1,713.00	513,900
日本パーカライジング	10,000	1,800.00	18,000,000
高压ガス工業	2,900	834.00	2,418,600

チタン工業	200	3,550.00	710,000
四国化成工業	3,000	1,702.00	5,106,000
戸田工業	400	4,910.00	1,964,000
ステラ ケミファ	1,000	4,790.00	4,790,000
保土谷化学工業	700	7,640.00	5,348,000
日本触媒	3,100	7,950.00	24,645,000
大日精化工業	1,600	5,130.00	8,208,000
カネカ	26,000	874.00	22,724,000
三菱瓦斯化学	18,200	2,637.00	47,993,400
三井化学	17,800	3,420.00	60,876,000
J S R	19,700	2,138.00	42,118,600
東京応化工業	3,700	4,000.00	14,800,000
大阪有機化学工業	1,300	1,384.00	1,799,200
三菱ケミカルホールディングス	131,800	1,072.00	141,289,600
K Hネオケム	3,000	2,759.00	8,277,000
ダイセル	26,400	1,356.00	35,798,400
住友ベークライト	17,000	829.00	14,093,000
積水化学工業	43,600	2,214.00	96,530,400
日本ゼオン	17,000	1,459.00	24,803,000
アイカ工業	6,300	3,780.00	23,814,000
宇部興産	9,900	3,250.00	32,175,000
積水樹脂	3,000	2,085.00	6,255,000
タキロンシーアイ	4,000	720.00	2,880,000
旭有機材	1,300	1,492.00	1,939,600
日立化成	10,900	3,085.00	33,626,500
ニチバン	1,000	2,330.00	2,330,000
リケンテクノス	4,200	686.00	2,881,200
大倉工業	5,000	814.00	4,070,000
積水化成品工業	2,700	1,414.00	3,817,800
群栄化学工業	500	3,915.00	1,957,500
タイガースポリマー	1,000	797.00	797,000
ミライアル	700	1,500.00	1,050,000
ダイキアクシス	600	1,315.00	789,000
ダイキョーニシカワ	3,400	1,812.00	6,160,800
竹本容器	200	1,843.00	368,600
日本化薬	13,000	1,733.00	22,529,000

カーリットホールディングス	1,800	796.00	1,432,800
日本精化	1,600	947.00	1,515,200
扶桑化学工業	1,400	3,595.00	5,033,000
A D E K A	8,400	2,052.00	17,236,800
日油	7,600	3,180.00	24,168,000
新日本理化	3,100	294.00	911,400
ハリマ化成グループ	1,700	1,002.00	1,703,400
花王	45,900	6,620.00	303,858,000
第一工業製薬	4,000	712.00	2,848,000
日華化学	600	1,117.00	670,200
ニイタカ	300	1,909.00	572,700
三洋化成工業	1,200	6,550.00	7,860,000
有機合成薬品工業	1,300	297.00	386,100
大日本塗料	2,200	1,733.00	3,812,600
日本ペイントホールディングス	15,100	3,825.00	57,757,500
関西ペイント	20,600	2,832.00	58,339,200
神東塗料	1,400	227.00	317,800
中国塗料	5,600	941.00	5,269,600
日本特殊塗料	1,400	1,926.00	2,696,400
藤倉化成	2,700	666.00	1,798,200
太陽ホールディングス	1,600	5,240.00	8,384,000
D I C	7,700	4,075.00	31,377,500
サカタインクス	4,000	2,077.00	8,308,000
東洋インキ S C ホールディングス	19,000	633.00	12,027,000
T & K T O K A	1,400	1,329.00	1,860,600
富士フイルムホールディングス	38,800	4,367.00	169,439,600
資生堂	34,800	4,502.00	156,669,600
ライオン	26,000	2,054.00	53,404,000
高砂香料工業	1,300	3,870.00	5,031,000
マンダム	3,900	3,095.00	12,070,500
ミルボン	1,200	6,830.00	8,196,000
ファンケル	4,200	2,430.00	10,206,000
コーセー	3,200	12,890.00	41,248,000
コタ	800	1,300.00	1,040,000
シーズ・ホールディングス	2,500	3,965.00	9,912,500
シーボン	200	2,575.00	515,000

ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	3,405.00	27,240,000
ノエビアホールディングス	1,200	6,200.00	7,440,000
アジュバンコスメジャパン	400	972.00	388,800
エステー	1,300	2,510.00	3,263,000
アグロ カネショウ	800	1,899.00	1,519,200
コニシ	3,100	1,991.00	6,172,100
長谷川香料	2,500	2,156.00	5,390,000
星光PMC	1,100	1,208.00	1,328,800
小林製薬	5,200	6,370.00	33,124,000
荒川化学工業	1,700	2,637.00	4,482,900
メック	1,500	1,849.00	2,773,500
日本高純度化学	500	2,726.00	1,363,000
タカラバイオ	5,600	1,549.00	8,674,400
JCU	1,200	5,020.00	6,024,000
新田ゼラチン	1,200	761.00	913,200
OATアグリオ	300	2,153.00	645,900
デクセリアルズ	5,100	1,376.00	7,017,600
アース製薬	1,400	5,080.00	7,112,000
北興化学工業	1,900	708.00	1,345,200
大成ラミック	600	3,025.00	1,815,000
クミアイ化学工業	8,500	809.00	6,876,500
日本農薬	4,900	630.00	3,087,000
アキレス	1,500	2,259.00	3,388,500
有沢製作所	3,300	1,005.00	3,316,500
日東電工	14,100	9,382.00	132,286,200
レック	1,200	2,925.00	3,510,000
きもと	3,500	254.00	889,000
藤森工業	1,500	3,800.00	5,700,000
前澤化成工業	1,300	1,220.00	1,586,000
JSP	900	3,450.00	3,105,000
エフピコ	1,700	5,750.00	9,775,000
天馬	1,300	2,275.00	2,957,500
信越ポリマー	3,800	1,021.00	3,879,800
東リ	4,700	398.00	1,870,600
ニフコ	3,400	6,870.00	23,358,000
日本バルカー工業	1,500	2,747.00	4,120,500

ユニ・チャーム	39,600	2,576.00	102,009,600
協和発酵キリン	23,400	1,914.00	44,787,600
武田薬品工業	73,400	6,214.00	456,107,600
アステラス製薬	192,000	1,431.50	274,848,000
大日本住友製薬	13,800	1,464.00	20,203,200
塩野義製薬	24,800	6,151.00	152,544,800
田辺三菱製薬	22,800	2,580.00	58,824,000
わかもと製薬	2,000	285.00	570,000
あすか製薬	2,100	1,854.00	3,893,400
日本新薬	4,500	7,810.00	35,145,000
バイオフェルミン製薬	300	2,851.00	855,300
中外製薬	19,500	4,670.00	91,065,000
科研製薬	3,700	5,720.00	21,164,000
エーザイ	24,100	5,776.00	139,201,600
ロート製薬	9,600	2,535.00	24,336,000
小野薬品工業	44,400	2,549.50	113,197,800
久光製薬	5,500	5,400.00	29,700,000
持田製薬	1,300	8,270.00	10,751,000
参天製薬	35,400	1,773.00	62,764,200
扶桑薬品工業	700	2,780.00	1,946,000
日本ケミファ	300	5,090.00	1,527,000
ツムラ	6,600	4,050.00	26,730,000
日医工	4,600	1,749.00	8,045,400
キッセイ薬品工業	3,500	3,035.00	10,622,500
生化学工業	3,600	2,034.00	7,322,400
栄研化学	1,600	4,380.00	7,008,000
日水製薬	800	1,406.00	1,124,800
鳥居薬品	1,200	3,200.00	3,840,000
JCRファーマ	1,500	3,460.00	5,190,000
東和薬品	900	5,680.00	5,112,000
富士製薬工業	600	3,840.00	2,304,000
沢井製薬	3,300	6,390.00	21,087,000
ゼリア新薬工業	4,000	2,011.00	8,044,000
第一三共	57,600	2,538.00	146,188,800
キョーリン製薬ホールディングス	4,800	2,265.00	10,872,000
大幸薬品	1,000	2,344.00	2,344,000

ダイト	1,200	2,909.00	3,490,800
大塚ホールディングス	38,800	4,471.00	173,474,800
大正製薬ホールディングス	4,200	8,540.00	35,868,000
ペプチドリーム	7,700	3,470.00	26,719,000
日本コークス工業	15,800	117.00	1,848,600
昭和シェル石油	17,500	1,295.00	22,662,500
ニチレキ	2,400	1,436.00	3,446,400
ユシロ化学工業	1,000	1,661.00	1,661,000
ピーピー・カストロール	800	1,933.00	1,546,400
富士石油	4,500	436.00	1,962,000
MORESCO	700	2,160.00	1,512,000
出光興産	12,100	3,175.00	38,417,500
JXTGホールディングス	298,400	578.90	172,743,760
コスモエネルギーホールディングス	5,900	2,575.00	15,192,500
横浜ゴム	10,800	2,320.00	25,056,000
東洋ゴム工業	11,100	2,529.00	28,071,900
ブリヂストン	66,000	5,106.00	336,996,000
住友ゴム工業	18,300	2,062.00	37,734,600
藤倉ゴム工業	1,600	910.00	1,456,000
オカモト	6,000	1,171.00	7,026,000
フコク	800	1,162.00	929,600
ニッタ	1,800	4,090.00	7,362,000
住友理工	3,600	1,132.00	4,075,200
三ツ星ベルト	5,000	1,356.00	6,780,000
バンドー化学	3,600	1,195.00	4,302,000
日東紡績	3,200	3,450.00	11,040,000
旭硝子	19,100	4,175.00	79,742,500
日本板硝子	8,900	875.00	7,787,500
石塚硝子	300	2,403.00	720,900
日本山村硝子	8,000	199.00	1,592,000
日本電気硝子	8,100	4,355.00	35,275,500
オハラ	700	2,208.00	1,545,600
住友大阪セメント	36,000	498.00	17,928,000
太平洋セメント	11,800	4,345.00	51,271,000
日本ヒューム	1,900	694.00	1,318,600
日本コンクリート工業	4,400	444.00	1,953,600

三谷セキサン	1,000	2,560.00	2,560,000
アジアパイルホールディングス	2,400	620.00	1,488,000
東海カーボン	17,000	1,058.00	17,986,000
日本カーボン	1,000	4,395.00	4,395,000
東洋炭素	1,200	2,685.00	3,222,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,100	5,380.00	5,918,000
TOTO	14,400	4,740.00	68,256,000
日本碍子	24,700	2,108.00	52,067,600
日本特殊陶業	16,000	2,395.00	38,320,000
ダントーホールディングス	1,000	147.00	147,000
MARUWA	700	6,350.00	4,445,000
品川リフラクトリーズ	500	3,745.00	1,872,500
黒崎播磨	400	5,390.00	2,156,000
ヨータイ	1,000	428.00	428,000
イソライト工業	1,000	914.00	914,000
東京窯業	2,400	362.00	868,800
ニッカトー	600	611.00	366,600
フジミインコーポレーテッド	1,700	2,621.00	4,455,700
エーアンドエーマテリアル	400	1,293.00	517,200
ニチアス	10,000	1,389.00	13,890,000
ニチハ	2,600	4,220.00	10,972,000
新日鐵住金	88,200	2,583.50	227,864,700
神戸製鋼所	33,800	1,286.00	43,466,800
中山製鋼所	2,200	727.00	1,599,400
合同製鐵	1,100	2,107.00	2,317,700
ジェイ エフ イー ホールディングス	53,500	2,197.50	117,566,250
日新製鋼	6,400	1,439.00	9,209,600
東京製鐵	9,900	927.00	9,177,300
共英製鋼	2,100	1,754.00	3,683,400
大和工業	3,900	3,045.00	11,875,500
東京鐵鋼	800	2,269.00	1,815,200
大阪製鐵	1,200	2,552.00	3,062,400
淀川製鋼所	2,700	3,080.00	8,316,000
東洋鋼鈑	4,700	524.00	2,462,800
丸一鋼管	6,500	3,275.00	21,287,500

モリ工業	600	2,610.00	1,566,000
大同特殊鋼	3,300	6,670.00	22,011,000
日本高周波鋼業	700	1,129.00	790,300
日本冶金工業	16,200	234.00	3,790,800
山陽特殊製鋼	2,300	2,883.00	6,630,900
愛知製鋼	1,200	4,420.00	5,304,000
日立金属	19,900	1,566.00	31,163,400
日本金属	500	3,170.00	1,585,000
大平洋金属	1,200	2,863.00	3,435,600
新日本電工	11,100	448.00	4,972,800
栗本鐵工所	900	2,342.00	2,107,800
虹技	300	2,294.00	688,200
日本鑄鉄管	2,000	179.00	358,000
三菱製鋼	1,400	2,873.00	4,022,200
日亜鋼業	2,700	316.00	853,200
日本精線	300	4,960.00	1,488,000
シンニッタン	1,600	755.00	1,208,000
新家工業	400	2,130.00	852,000
大紀アルミニウム工業所	3,000	838.00	2,514,000
日本軽金属ホールディングス	50,300	320.00	16,096,000
三井金属鉱業	5,300	5,830.00	30,899,000
東邦亜鉛	1,100	4,850.00	5,335,000
三菱マテリアル	12,200	3,890.00	47,458,000
住友金属鉱山	25,300	3,614.00	91,434,200
DOWAホールディングス	4,300	4,125.00	17,737,500
古河機械金属	3,100	1,916.00	5,939,600
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,100	1,635.00	3,433,500
東邦チタニウム	3,300	811.00	2,676,300
UACJ	2,800	3,205.00	8,974,000
古河電気工業	6,600	6,180.00	40,788,000
住友電気工業	73,700	1,838.00	135,460,600
フジクラ	25,700	904.00	23,232,800
昭和電線ホールディングス	2,300	1,033.00	2,375,900
東京特殊電線	300	2,498.00	749,400
タツタ電線	3,700	858.00	3,174,600
沖電線	200	3,305.00	661,000

カナレ電気	300	2,526.00	757,800
平河ヒューテック	900	1,512.00	1,360,800
リョービ	2,300	3,030.00	6,969,000
アーレスティ	2,300	942.00	2,166,600
アサヒホールディングス	2,900	2,315.00	6,713,500
稲葉製作所	1,000	1,407.00	1,407,000
宮地エンジニアリンググループ	600	3,105.00	1,863,000
トーカロ	1,300	4,335.00	5,635,500
アルファC o	700	2,322.00	1,625,400
SUMCO	17,000	1,770.00	30,090,000
川田テクノロジーズ	400	6,480.00	2,592,000
RS Technologies	300	4,245.00	1,273,500
東洋製罐グループホールディングス	13,900	1,880.00	26,132,000
ホッカンホールディングス	5,000	432.00	2,160,000
コロナ	1,000	1,181.00	1,181,000
横河ブリッジホールディングス	3,400	2,183.00	7,422,200
駒井ハルテック	400	2,426.00	970,400
高田機工	200	3,135.00	627,000
三和ホールディングス	19,100	1,291.00	24,658,100
文化シャッター	5,400	842.00	4,546,800
三協立山	2,600	1,599.00	4,157,400
アルインコ	1,300	1,320.00	1,716,000
東洋シャッター	500	657.00	328,500
LIXILグループ	27,200	2,986.00	81,219,200
日本ファイルコン	1,400	739.00	1,034,600
ノーリツ	4,100	2,022.00	8,290,200
長府製作所	2,100	2,645.00	5,554,500
リンナイ	3,300	9,630.00	31,779,000
ダイニチ工業	1,000	798.00	798,000
日東精工	2,600	646.00	1,679,600
三洋工業	200	2,228.00	445,600
岡部	3,700	1,061.00	3,925,700
ジーテクト	2,000	2,324.00	4,648,000
中国工業	300	766.00	229,800
東プレ	3,800	3,455.00	13,129,000
高周波熱錬	3,600	1,132.00	4,075,200

東京製綱	1,300	1,698.00	2,207,400
サンコール	1,000	700.00	700,000
モリテック スチール	1,000	452.00	452,000
パイオラックス	3,000	3,185.00	9,555,000
エイチワン	1,500	1,230.00	1,845,000
日本発條	18,400	1,213.00	22,319,200
中央発條	200	3,610.00	722,000
アドバネクス	300	3,005.00	901,500
立川ブラインド工業	800	1,226.00	980,800
三益半導体工業	1,600	1,809.00	2,894,400
日本ドライケミカル	200	2,371.00	474,200
日本製鋼所	6,500	2,590.00	16,835,000
三浦工業	8,000	2,478.00	19,824,000
タクマ	6,300	1,368.00	8,618,400
ツガミ	5,000	949.00	4,745,000
オークマ	2,500	6,160.00	15,400,000
東芝機械	10,000	614.00	6,140,000
アマダホールディングス	26,300	1,235.00	32,480,500
アイダエンジニアリング	5,600	1,328.00	7,436,800
滝澤鉄工所	600	2,025.00	1,215,000
富士機械製造	6,000	2,096.00	12,576,000
牧野フライス製作所	10,000	999.00	9,990,000
オーエスジー	8,300	2,560.00	21,248,000
ダイジェット工業	200	1,865.00	373,000
旭ダイヤモンド工業	5,500	1,082.00	5,951,000
D M G 森精機	10,200	2,020.00	20,604,000
ソディック	5,000	1,392.00	6,960,000
ディスコ	2,300	22,890.00	52,647,000
日東工器	1,100	2,746.00	3,020,600
パンチ工業	700	1,984.00	1,388,800
富士ダイス	700	782.00	547,400
豊和工業	1,100	995.00	1,094,500
O K K	700	1,319.00	923,300
東洋機械金属	1,300	872.00	1,133,600
津田駒工業	4,000	199.00	796,000
エンシュウ	5,000	151.00	755,000

島精機製作所	2,500	5,920.00	14,800,000
NCホールディングス	600	841.00	504,600
フリュー	1,100	1,119.00	1,230,900
ヤマシンフィルタ	500	3,910.00	1,955,000
日阪製作所	2,700	956.00	2,581,200
やまびこ	3,600	1,546.00	5,565,600
平田機工	700	11,380.00	7,966,000
ペガサスミシン製造	1,900	785.00	1,491,500
ナプテスコ	10,200	4,180.00	42,636,000
三井海洋開発	2,000	2,717.00	5,434,000
レオン自動機	1,600	1,742.00	2,787,200
S M C	5,900	39,690.00	234,171,000
新川	1,600	807.00	1,291,200
ホソカワミクロン	700	6,490.00	4,543,000
ユニオンツール	800	3,490.00	2,792,000
オイレス工業	2,400	2,085.00	5,004,000
日精エー・エス・ビー機械	600	4,525.00	2,715,000
サトーホールディングス	2,400	2,662.00	6,388,800
技研製作所	900	3,085.00	2,776,500
日本エアーテック	600	860.00	516,000
日精樹脂工業	1,600	1,480.00	2,368,000
オカダアイヨン	500	1,851.00	925,500
ワイエイシイホールディングス	700	1,142.00	799,400
小松製作所	90,200	3,201.00	288,730,200
住友重機械工業	11,400	4,510.00	51,414,000
日立建機	8,700	3,335.00	29,014,500
日工	600	2,209.00	1,325,400
巴工業	800	2,163.00	1,730,400
井関農機	1,900	2,514.00	4,776,600
T O W A	1,600	1,778.00	2,844,800
丸山製作所	400	1,844.00	737,600
北川鉄工所	900	2,649.00	2,384,100
ローツェ	900	2,331.00	2,097,900
タカキタ	600	609.00	365,400
クボタ	100,800	2,045.50	206,186,400
荏原実業	500	1,700.00	850,000

三菱化工機	600	2,554.00	1,532,400
月島機械	3,700	1,362.00	5,039,400
帝国電機製作所	1,400	1,171.00	1,639,400
東京機械製作所	700	660.00	462,000
新東工業	4,400	1,217.00	5,354,800
澁谷工業	1,600	3,655.00	5,848,000
アイチ コーポレーション	2,800	838.00	2,346,400
小森コーポレーション	4,700	1,415.00	6,650,500
鶴見製作所	1,500	1,999.00	2,998,500
住友精密工業	3,000	350.00	1,050,000
酒井重工業	400	3,435.00	1,374,000
荏原製作所	8,900	3,735.00	33,241,500
石井鐵工所	300	1,700.00	510,000
西島製作所	1,900	1,191.00	2,262,900
北越工業	2,100	1,121.00	2,354,100
ダイキン工業	25,500	11,395.00	290,572,500
オルガノ	700	2,781.00	1,946,700
トーヨーカネツ	800	4,180.00	3,344,000
栗田工業	10,800	3,250.00	35,100,000
椿本チエイン	11,000	899.00	9,889,000
大同工業	800	1,627.00	1,301,600
木村化工機	1,700	460.00	782,000
アネスト岩田	3,400	1,058.00	3,597,200
ダイフク	9,300	5,540.00	51,522,000
サムコ	500	1,005.00	502,500
加藤製作所	1,000	3,360.00	3,360,000
油研工業	400	2,653.00	1,061,200
タダノ	9,800	1,315.00	12,887,000
フジテック	5,400	1,575.00	8,505,000
C K D	5,600	2,210.00	12,376,000
キトー	2,400	1,402.00	3,364,800
平和	5,800	2,231.00	12,939,800
理想科学工業	1,900	2,047.00	3,889,300
SANKYO	5,200	3,590.00	18,668,000
日本金銭機械	1,700	1,131.00	1,922,700
マースエンジニアリング	1,100	2,358.00	2,593,800

福島工業	1,200	4,155.00	4,986,000
オーイズミ	800	553.00	442,400
ダイコク電機	800	1,684.00	1,347,200
竹内製作所	3,400	2,353.00	8,000,200
アマノ	5,800	2,663.00	15,445,400
J U K I	2,800	1,608.00	4,502,400
サンデンホールディングス	2,300	2,235.00	5,140,500
蛇の目ミシン工業	1,800	762.00	1,371,600
マックス	3,000	1,559.00	4,677,000
グローリー	6,000	3,985.00	23,910,000
新晃工業	1,700	1,886.00	3,206,200
大和冷機工業	3,000	1,202.00	3,606,000
セガサミーホールディングス	18,500	1,572.00	29,082,000
日本ピストンリング	700	2,453.00	1,717,100
リケン	900	5,790.00	5,211,000
T P R	2,100	3,775.00	7,927,500
ツバキ・ナカシマ	1,900	2,360.00	4,484,000
ホシザキ	5,900	9,890.00	58,351,000
大豊工業	1,500	1,709.00	2,563,500
日本精工	38,400	1,517.00	58,252,800
N T N	43,000	476.00	20,468,000
ジェイテクト	19,900	1,558.00	31,004,200
不二越	17,000	633.00	10,761,000
日本トムソン	6,000	623.00	3,738,000
T H K	13,200	3,830.00	50,556,000
ユーシン精機	800	3,160.00	2,528,000
前澤給装工業	700	1,857.00	1,299,900
イーグル工業	2,000	2,065.00	4,130,000
前澤工業	1,200	457.00	548,400
日本ピラー工業	1,900	1,698.00	3,226,200
キッツ	9,000	917.00	8,253,000
マキタ	24,400	4,535.00	110,654,000
日立造船	14,800	597.00	8,835,600
三菱重工業	31,300	4,449.00	139,253,700
I H I	14,400	3,910.00	56,304,000
スター精密	3,300	1,938.00	6,395,400

日清紡ホールディングス	10,400	1,331.00	13,842,400
イビデン	13,100	1,793.00	23,488,300
コニカミノルタ	43,700	924.00	40,378,800
ブラザー工業	22,800	2,618.00	59,690,400
ミネベアミツミ	34,000	1,760.00	59,840,000
日立製作所	449,000	792.90	356,012,100
三菱電機	199,300	1,758.00	350,369,400
富士電機	56,000	624.00	34,944,000
東洋電機製造	800	2,489.00	1,991,200
安川電機	21,700	3,565.00	77,360,500
シンフォニアテクノロジー	12,000	482.00	5,784,000
明電舎	17,000	430.00	7,310,000
オリジン電気	500	2,083.00	1,041,500
山洋電気	1,000	6,350.00	6,350,000
デンヨー	1,700	1,993.00	3,388,100
東芝テック	12,000	620.00	7,440,000
芝浦メカトロニクス	3,000	417.00	1,251,000
マブチモーター	5,200	5,630.00	29,276,000
日本電産	24,200	13,820.00	334,444,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	600	2,248.00	1,348,800
東光高岳	900	2,008.00	1,807,200
ダブル・スコープ	2,700	2,285.00	6,169,500
ダイヘン	10,000	998.00	9,980,000
田淵電機	2,800	288.00	806,400
ヤーマン	200	12,070.00	2,414,000
JVCケンウッド	13,700	325.00	4,452,500
ミマキエンジニアリング	1,700	848.00	1,441,600
第一精工	900	2,601.00	2,340,900
日新電機	3,800	1,386.00	5,266,800
大崎電気工業	3,700	871.00	3,222,700
オムロン	19,900	5,730.00	114,027,000
日東工業	2,700	1,989.00	5,370,300
I D E C	2,200	2,310.00	5,082,000
不二電機工業	200	1,356.00	271,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36,000	591.00	21,276,000

サクサホールディングス	500	2,076.00	1,038,000
メルコホールディングス	1,000	3,575.00	3,575,000
テクノメディカ	400	1,940.00	776,000
日本電気	25,700	3,050.00	78,385,000
富士通	180,000	835.90	150,462,000
沖電気工業	8,100	1,499.00	12,141,900
岩崎通信機	800	871.00	696,800
電気興業	1,100	2,852.00	3,137,200
サンケン電気	11,000	618.00	6,798,000
ナカヨ	400	1,897.00	758,800
アイホン	1,100	1,830.00	2,013,000
ルネサスエレクトロニクス	9,700	1,226.00	11,892,200
セイコーエプソン	27,800	2,723.00	75,699,400
ワコム	14,500	524.00	7,598,000
アルバック	3,100	7,070.00	21,917,000
アクセル	800	838.00	670,400
E I Z O	1,800	4,450.00	8,010,000
ジャパンディスプレイ	34,900	218.00	7,608,200
日本信号	5,200	1,210.00	6,292,000
京三製作所	4,000	589.00	2,356,000
能美防災	2,100	1,775.00	3,727,500
ホーチキ	1,400	2,220.00	3,108,000
エレコム	1,600	2,264.00	3,622,400
日本無線	1,100	1,679.00	1,846,900
パナソニック	214,600	1,630.50	349,905,300
アンリツ	13,600	933.00	12,688,800
富士通ゼネラル	6,300	2,276.00	14,338,800
日立国際電気	4,900	3,080.00	15,092,000
ソニー	132,000	4,186.00	552,552,000
T D K	10,500	7,640.00	80,220,000
帝国通信工業	800	1,141.00	912,800
タムラ製作所	7,000	683.00	4,781,000
アルプス電気	17,200	2,969.00	51,066,800
池上通信機	6,000	165.00	990,000
パイオニア	28,100	209.00	5,872,900
日本電波工業	1,800	877.00	1,578,600

鈴木	700	989.00	692,300
日本トリム	500	4,945.00	2,472,500
ローランド ディー . ジー .	1,000	2,881.00	2,881,000
フォスター電機	2,200	2,271.00	4,996,200
クラリオン	10,000	444.00	4,440,000
S M K	5,000	520.00	2,600,000
ヨコオ	1,300	1,440.00	1,872,000
ティアック	13,000	43.00	559,000
ホシデン	5,500	1,834.00	10,087,000
ヒロセ電機	3,000	15,840.00	47,520,000
日本航空電子工業	5,000	1,759.00	8,795,000
T O A	2,200	1,184.00	2,604,800
日立マクセル	2,800	2,526.00	7,072,800
古野電気	2,400	691.00	1,658,400
ユニデンホールディングス	5,000	300.00	1,500,000
アルパイン	4,500	2,047.00	9,211,500
スミダコーポレーション	1,900	2,192.00	4,164,800
アイコム	1,000	2,724.00	2,724,000
リオン	700	2,276.00	1,593,200
本多通信工業	800	1,853.00	1,482,400
船井電機	2,100	879.00	1,845,900
横河電機	20,300	1,916.00	38,894,800
新電元工業	700	7,200.00	5,040,000
アズビル	5,600	4,825.00	27,020,000
東亜ディーケーケー	900	734.00	660,600
日本光電工業	7,800	2,432.00	18,969,600
チノー	600	1,291.00	774,600
共和電業	2,100	448.00	940,800
日本電子材料	700	673.00	471,100
堀場製作所	3,700	6,360.00	23,532,000
アドバンテスト	12,700	2,105.00	26,733,500
小野測器	800	742.00	593,600
エスベック	1,700	2,302.00	3,913,400
キーエンス	8,500	59,750.00	507,875,000
日置電機	1,000	2,404.00	2,404,000
シスメックス	14,500	7,180.00	104,110,000

日本マイクロニクス	3,300	1,037.00	3,422,100
メガチップス	1,700	3,690.00	6,273,000
O B A R A G R O U P	1,100	6,370.00	7,007,000
澤藤電機	200	2,827.00	565,400
コーセル	2,600	1,460.00	3,796,000
イリソ電子工業	1,600	5,890.00	9,424,000
新日本無線	1,600	848.00	1,356,800
オプテックスグループ	1,500	4,210.00	6,315,000
千代田インテグレ	900	2,638.00	2,374,200
アイ・オー・データ機器	800	1,147.00	917,600
レーザーテック	4,100	2,311.00	9,475,100
スタンレー電気	13,300	3,855.00	51,271,500
岩崎電気	700	1,927.00	1,348,900
ウシオ電機	11,300	1,501.00	16,961,300
岡谷電機産業	1,000	561.00	561,000
ヘリオス テクノ ホールディング	1,700	737.00	1,252,900
日本セラミック	1,900	3,160.00	6,004,000
遠藤照明	900	1,356.00	1,220,400
古河電池	1,000	1,234.00	1,234,000
双信電機	900	453.00	407,700
山一電機	1,800	2,066.00	3,718,800
図研	1,200	1,708.00	2,049,600
日本電子	7,000	572.00	4,004,000
カシオ計算機	15,000	1,584.00	23,760,000
ファナック	18,900	22,790.00	430,731,000
日本シイエムケイ	4,000	1,132.00	4,528,000
エンプラス	800	5,210.00	4,168,000
大真空	700	1,888.00	1,321,600
ローム	9,000	9,640.00	86,760,000
浜松ホトニクス	13,600	3,400.00	46,240,000
三井ハイテック	2,500	2,332.00	5,830,000
新光電気工業	7,100	758.00	5,381,800
京セラ	30,700	6,982.00	214,347,400
太陽誘電	9,100	1,665.00	15,151,500
村田製作所	19,600	16,540.00	324,184,000
ユーシン	2,700	807.00	2,178,900

双葉電子工業	3,100	2,124.00	6,584,400
北陸電気工業	800	1,579.00	1,263,200
ニチコン	5,900	1,381.00	8,147,900
日本ケミコン	1,600	3,990.00	6,384,000
K O A	2,600	2,088.00	5,428,800
市光工業	4,000	738.00	2,952,000
小糸製作所	11,200	7,060.00	79,072,000
ミツバ	3,400	1,745.00	5,933,000
S C R E E Nホールディングス	3,800	7,800.00	29,640,000
キヤノン電子	1,700	2,270.00	3,859,000
キヤノン	100,600	3,845.00	386,807,000
リコー	56,200	1,094.00	61,482,800
M U T O Hホールディングス	300	2,592.00	777,600
東京エレクトロン	12,500	17,280.00	216,000,000
トヨタ紡織	6,500	2,383.00	15,489,500
芦森工業	400	3,270.00	1,308,000
ユニプレス	3,600	3,130.00	11,268,000
豊田自動織機	17,000	6,470.00	109,990,000
モリタホールディングス	3,300	1,749.00	5,771,700
三櫻工業	2,400	942.00	2,260,800
デンソー	46,100	5,693.00	262,447,300
東海理化電機製作所	4,900	2,226.00	10,907,400
三井造船	6,700	1,469.00	9,842,300
川崎重工業	14,500	3,730.00	54,085,000
名村造船所	5,600	664.00	3,718,400
サノヤスホールディングス	2,300	290.00	667,000
日本車輛製造	7,000	302.00	2,114,000
ニチユ三菱フォークリフト	2,200	804.00	1,768,800
近畿車輛	300	2,621.00	786,300
日産自動車	220,400	1,114.50	245,635,800
いすゞ自動車	54,100	1,491.00	80,663,100
トヨタ自動車	227,100	6,710.00	1,523,841,000
日野自動車	26,700	1,376.00	36,739,200
三菱自動車工業	68,500	890.00	60,965,000
エフテック	1,100	1,841.00	2,025,100
レシップホールディングス	600	915.00	549,000

G M B	300	1,371.00	411,300
ファルテック	300	1,403.00	420,900
武蔵精密工業	2,200	3,510.00	7,722,000
日産車体	8,200	1,242.00	10,184,400
新明和工業	7,500	1,021.00	7,657,500
極東開発工業	3,700	1,896.00	7,015,200
日信工業	4,200	2,013.00	8,454,600
トピー工業	1,500	3,760.00	5,640,000
ティラド	700	4,355.00	3,048,500
曙ブレーキ工業	8,700	385.00	3,349,500
タチエス	3,200	2,084.00	6,668,800
N O K	9,000	2,520.00	22,680,000
フタバ産業	5,700	1,266.00	7,216,200
K Y B	2,100	6,800.00	14,280,000
大同メタル工業	2,300	1,004.00	2,309,200
プレス工業	9,900	616.00	6,098,400
ミクニ	2,400	555.00	1,332,000
太平洋工業	4,200	1,501.00	6,304,200
ケーヒン	4,300	1,926.00	8,281,800
河西工業	2,500	1,706.00	4,265,000
アイシン精機	17,100	5,930.00	101,403,000
富士機工	1,900	737.00	1,400,300
マツダ	59,200	1,725.00	102,120,000
今仙電機製作所	1,700	1,402.00	2,383,400
本田技研工業	168,100	3,332.00	560,109,200
スズキ	37,000	5,902.00	218,374,000
S U B A R U	58,000	4,060.00	235,480,000
安永	900	3,755.00	3,379,500
ヤマハ発動機	26,400	3,370.00	88,968,000
ショーワ	4,900	1,382.00	6,771,800
T B K	2,400	500.00	1,200,000
エクセディ	2,500	3,425.00	8,562,500
豊田合成	6,000	2,659.00	15,954,000
愛三工業	3,300	1,082.00	3,570,600
盟和産業	300	1,272.00	381,600
ヨロズ	1,700	2,405.00	4,088,500

エフ・シー・シー	3,100	2,506.00	7,768,600
シマノ	7,500	14,990.00	112,425,000
テイ・エス テック	4,300	3,780.00	16,254,000
ジャムコ	1,100	2,477.00	2,724,700
テルモ	28,600	4,425.00	126,555,000
クリエートメディック	600	1,058.00	634,800
日機装	6,500	1,045.00	6,792,500
島津製作所	24,000	2,216.00	53,184,000
JMS	1,700	683.00	1,161,100
クボテック	400	590.00	236,000
長野計器	1,500	1,191.00	1,786,500
ブイ・テクノロジー	400	18,830.00	7,532,000
東京計器	1,300	1,572.00	2,043,600
愛知時計電機	200	3,990.00	798,000
インターアクション	700	747.00	522,900
オーバル	1,800	286.00	514,800
東京精密	3,600	3,985.00	14,346,000
マニー	2,300	2,696.00	6,200,800
ニコン	32,600	1,951.00	63,602,600
トプコン	9,400	1,982.00	18,630,800
オリンパス	29,800	3,810.00	113,538,000
理研計器	1,600	2,258.00	3,612,800
タムロン	1,500	2,173.00	3,259,500
HOYA	38,400	6,075.00	233,280,000
シード	200	4,365.00	873,000
ノーリツ鋼機	1,900	1,416.00	2,690,400
エー・アンド・デイ	1,700	546.00	928,200
シチズン時計	20,400	775.00	15,810,000
リズム時計工業	700	2,353.00	1,647,100
大研医器	1,700	780.00	1,326,000
メニコン	1,300	4,450.00	5,785,000
松風	1,000	1,315.00	1,315,000
セイコーホールディングス	2,600	2,533.00	6,585,800
ニプロ	12,900	1,550.00	19,995,000
スノーピーク	300	2,850.00	855,000
パラマウントベッドホールディング	1,800	4,835.00	8,703,000

ス			
トランザクション	800	1,030.00	824,000
S H O - B I	600	501.00	300,600
ニホンフラッシュ	900	1,677.00	1,509,300
前田工織	1,900	1,854.00	3,522,600
永大産業	2,000	540.00	1,080,000
アートネイチャー	2,000	708.00	1,416,000
ダンロップスポーツ	1,200	1,604.00	1,924,800
バンダイナムコホールディングス	20,600	3,860.00	79,516,000
アイフィスジャパン	400	560.00	224,000
共立印刷	3,100	341.00	1,057,100
S H O E I	800	3,470.00	2,776,000
フランスベッドホールディングス	2,200	1,037.00	2,281,400
パイロットコーポレーション	3,300	5,380.00	17,754,000
萩原工業	500	3,980.00	1,990,000
トッパン・フォームズ	3,300	1,194.00	3,940,200
フジシールインターナショナル	4,200	3,400.00	14,280,000
タカラトミー	7,300	1,555.00	11,351,500
廣済堂	1,900	378.00	718,200
A s - m e エステール	500	723.00	361,500
アーク	7,900	108.00	853,200
タカノ	800	1,173.00	938,400
プロネクサス	1,700	1,338.00	2,274,600
ホクシン	1,300	202.00	262,600
ウッドワン	600	1,815.00	1,089,000
大建工業	1,300	2,838.00	3,689,400
凸版印刷	53,000	1,116.00	59,148,000
大日本印刷	26,300	2,693.00	70,825,900
図書印刷	1,300	1,075.00	1,397,500
共同印刷	600	3,820.00	2,292,000
日本写真印刷	3,400	3,055.00	10,387,000
光村印刷	200	2,452.00	490,400
宝印刷	1,000	1,674.00	1,674,000
アシックス	18,600	1,676.00	31,173,600
ツツミ	700	1,943.00	1,360,100
小松ウオール工業	600	1,998.00	1,198,800

ヤマハ	12,600	4,150.00	52,290,000
河合楽器製作所	700	2,340.00	1,638,000
クリナップ	2,000	903.00	1,806,000
ピジョン	11,300	3,845.00	43,448,500
兼松サステック	200	2,416.00	483,200
キングジム	1,600	1,007.00	1,611,200
リンテック	4,400	3,050.00	13,420,000
イトーキ	3,900	946.00	3,689,400
任天堂	11,500	41,560.00	477,940,000
三菱鉛筆	3,100	2,823.00	8,751,300
タカラスタンダード	3,900	1,938.00	7,558,200
コクヨ	9,000	1,905.00	17,145,000
ナカバヤシ	1,700	672.00	1,142,400
グローブライド	900	1,946.00	1,751,400
岡村製作所	6,500	1,285.00	8,352,500
美津濃	2,000	3,195.00	6,390,000
東京電力ホールディングス	158,500	454.00	71,959,000
中部電力	61,600	1,397.00	86,055,200
関西電力	76,200	1,439.50	109,689,900
中国電力	25,800	1,195.00	30,831,000
北陸電力	18,300	944.00	17,275,200
東北電力	46,700	1,431.00	66,827,700
四国電力	16,800	1,323.00	22,226,400
九州電力	41,300	1,195.00	49,353,500
北海道電力	17,500	803.00	14,052,500
沖縄電力	3,000	2,474.00	7,422,000
電源開発	14,900	2,826.00	42,107,400
エフオン	900	1,418.00	1,276,200
イーレックス	2,300	1,047.00	2,408,100
東京瓦斯	39,900	2,758.00	110,044,200
大阪瓦斯	36,300	2,092.00	75,939,600
東邦瓦斯	9,300	3,295.00	30,643,500
北海道瓦斯	5,000	284.00	1,420,000
広島ガス	3,800	356.00	1,352,800
西部瓦斯	2,100	2,820.00	5,922,000
静岡ガス	5,300	891.00	4,722,300

メタウォーター	1,100	3,090.00	3,399,000
SBSホールディングス	1,800	872.00	1,569,600
東武鉄道	20,000	3,090.00	61,800,000
相鉄ホールディングス	6,000	2,720.00	16,320,000
東京急行電鉄	50,700	1,593.00	80,765,100
京浜急行電鉄	25,600	2,281.00	58,393,600
小田急電鉄	29,900	2,135.00	63,836,500
京王電鉄	10,400	4,640.00	48,256,000
京成電鉄	14,000	3,115.00	43,610,000
富士急行	2,500	2,507.00	6,267,500
新京成電鉄	500	2,130.00	1,065,000
東日本旅客鉄道	35,800	10,385.00	371,783,000
西日本旅客鉄道	18,000	7,822.00	140,796,000
東海旅客鉄道	15,500	19,730.00	305,815,000
西武ホールディングス	25,800	1,922.00	49,587,600
鴻池運輸	2,600	1,714.00	4,456,400
西日本鉄道	4,500	2,707.00	12,181,500
ハマキョウレックス	1,200	3,225.00	3,870,000
サカイ引越センター	900	5,940.00	5,346,000
近鉄グループホールディングス	18,800	4,185.00	78,678,000
阪急阪神ホールディングス	23,600	4,270.00	100,772,000
南海電気鉄道	7,900	2,784.00	21,993,600
京阪ホールディングス	8,400	3,295.00	27,678,000
神戸電鉄	500	3,985.00	1,992,500
名古屋鉄道	13,600	2,423.00	32,952,800
山陽電気鉄道	1,400	2,826.00	3,956,400
日本通運	6,900	7,330.00	50,577,000
ヤマトホールディングス	33,400	2,271.50	75,868,100
山九	4,900	4,760.00	23,324,000
丸運	1,000	318.00	318,000
丸全昭和運輸	6,000	528.00	3,168,000
センコーグループホールディングス	8,900	802.00	7,137,800
トナミホールディングス	400	5,430.00	2,172,000
ニッコンホールディングス	6,300	2,782.00	17,526,600
日本石油輸送	200	3,065.00	613,000
福山通運	2,300	3,565.00	8,199,500

セイノーホールディングス	13,300	1,579.00	21,000,700
神奈川中央交通	400	3,645.00	1,458,000
日立物流	3,900	2,604.00	10,155,600
丸和運輸機関	900	2,634.00	2,370,600
C & F ロジホールディングス	1,900	1,390.00	2,641,000
九州旅客鉄道	18,600	3,345.00	62,217,000
日本郵船	15,800	2,339.00	36,956,200
商船三井	9,800	3,410.00	33,418,000
川崎汽船	7,100	2,960.00	21,016,000
N S ユナイテッド海運	800	2,463.00	1,970,400
明治海運	1,700	432.00	734,400
飯野海運	9,700	524.00	5,082,800
共栄タンカー	200	2,273.00	454,600
乾汽船	1,400	747.00	1,045,800
日本航空	32,800	3,808.00	124,902,400
A N A ホールディングス	34,700	4,259.00	147,787,300
パスコ	2,000	348.00	696,000
トランコム	500	6,180.00	3,090,000
日新	1,500	2,917.00	4,375,500
三菱倉庫	6,100	2,799.00	17,073,900
三井倉庫ホールディングス	11,000	332.00	3,652,000
住友倉庫	13,000	747.00	9,711,000
澁澤倉庫	1,000	2,005.00	2,005,000
東陽倉庫	3,200	314.00	1,004,800
日本トランスシティ	4,000	477.00	1,908,000
ケイヒン	300	1,660.00	498,000
中央倉庫	1,100	1,185.00	1,303,500
川西倉庫	400	2,402.00	960,800
安田倉庫	1,500	904.00	1,356,000
東洋埠頭	500	1,954.00	977,000
宇徳	1,500	508.00	762,000
上組	11,100	2,605.00	28,915,500
サンリツ	500	779.00	389,500
キムラユニティー	500	1,178.00	589,000
キューソー流通システム	500	3,280.00	1,640,000
郵船ロジスティクス	1,700	1,027.00	1,745,900

近鉄エクスプレス	3,300	1,866.00	6,157,800
東海運	1,000	417.00	417,000
エーアイティー	1,100	1,154.00	1,269,400
内外トランスライン	600	1,708.00	1,024,800
日本コンセプト	300	1,217.00	365,100
N E C ネットエスアイ	2,000	2,685.00	5,370,000
システナ	1,500	2,806.00	4,209,000
デジタルアーツ	800	4,850.00	3,880,000
新日鉄住金ソリューションズ	2,900	2,482.00	7,197,800
キューブシステム	1,100	845.00	929,500
コア	800	1,845.00	1,476,000
ソフトクリエイティブホールディングス	900	1,529.00	1,376,100
T I S	6,100	3,320.00	20,252,000
ネオス	600	461.00	276,600
電算システム	600	2,126.00	1,275,600
グリー	11,200	769.00	8,612,800
コーエーテクモホールディングス	4,400	2,363.00	10,397,200
三菱総合研究所	800	3,315.00	2,652,000
ボルテージ	300	1,134.00	340,200
電算	200	2,315.00	463,000
A G S	500	1,751.00	875,500
ファインデックス	1,500	846.00	1,269,000
ヒト・コミュニケーションズ	400	1,899.00	759,600
ブレインパッド	400	1,206.00	482,400
K L a b	3,500	1,618.00	5,663,000
ポルトゥウィン・ピットクルー ホールディ	1,300	1,570.00	2,041,000
イーブックイニシアティブジャパン	300	1,133.00	339,900
ネクソン	20,500	2,936.00	60,188,000
アイスタイル	4,200	697.00	2,927,400
エムアップ	500	1,372.00	686,000
エイチーム	1,200	2,953.00	3,543,600
テクノスジャパン	1,400	1,103.00	1,544,200
e n i s h	500	2,198.00	1,099,000
コロプラ	5,900	1,298.00	7,658,200
モバイルクリエイト	1,500	382.00	573,000

オルトプラス	900	890.00	801,000
ブロードリーフ	4,500	967.00	4,351,500
ハーツユナイテッドグループ	1,000	1,541.00	1,541,000
メディアドゥホールディングス	500	2,558.00	1,279,000
ブイキューブ	1,100	637.00	700,700
サイバーリンクス	300	1,622.00	486,600
ディー・エル・イー	800	448.00	358,400
フィックスターズ	300	4,215.00	1,264,500
VOYAGE GROUP	900	1,436.00	1,292,400
オプティム	400	2,678.00	1,071,200
セレス	600	1,326.00	795,600
ベリサーブ	200	3,560.00	712,000
ティーガイア	1,800	2,187.00	3,936,600
日本アジアグループ	2,100	434.00	911,400
豆蔵ホールディングス	1,400	1,188.00	1,663,200
テクマトリックス	1,100	1,589.00	1,747,900
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	49,700	304.00	15,108,800
GMOペイメントゲートウェイ	1,300	7,040.00	9,152,000
ザッパラス	1,000	408.00	408,000
システムリサーチ	200	2,173.00	434,600
インターネットイニシアティブ	2,700	2,101.00	5,672,700
さくらインターネット	1,500	881.00	1,321,500
GMOクラウド	400	3,040.00	1,216,000
SRAホールディングス	1,000	2,984.00	2,984,000
Minorityソリューションズ	400	1,323.00	529,200
システムインテグレータ	300	807.00	242,100
朝日ネット	1,700	536.00	911,200
アドソル日進	500	1,152.00	576,000
フリービット	1,400	995.00	1,393,000
コムチュア	900	2,076.00	1,868,400
サイバーコム	300	1,020.00	306,000
メディカル・データ・ビジョン	700	2,099.00	1,469,300
gumi	2,100	1,118.00	2,347,800
ショーケース・ティービー	400	1,131.00	452,400
モバイルファクトリー	300	1,480.00	444,000

デジタル・インフォメーション・テクノロジー	300	2,073.00	621,900
P C Iホールディングス	300	3,250.00	975,000
パイブドHD	300	1,205.00	361,500
アイピーシー	200	950.00	190,000
オーブンドア	200	4,580.00	916,000
L I N E	5,100	4,065.00	20,731,500
オークネット	600	1,426.00	855,600
A O I T Y O H o l d i n g s	1,500	1,218.00	1,827,000
マクロミル	2,400	2,551.00	6,122,400
ソルクシーズ	700	822.00	575,400
フェイス	800	1,283.00	1,026,400
ハイマックス	200	1,602.00	320,400
野村総合研究所	13,800	4,390.00	60,582,000
サイバネットシステム	1,500	764.00	1,146,000
C Eホールディングス	500	604.00	302,000
日本システム技術	200	1,360.00	272,000
インテージホールディングス	2,100	1,353.00	2,841,300
東邦システムサイエンス	600	837.00	502,200
ソースネクスト	1,100	550.00	605,000
フォーカスシステムズ	900	942.00	847,800
クレスコ	400	4,220.00	1,688,000
フジ・メディア・ホールディングス	19,200	1,601.00	30,739,200
オービック	6,400	7,080.00	45,312,000
ジャストシステム	3,000	2,379.00	7,137,000
T D Cソフトウェアエンジニアリング	800	1,178.00	942,400
ヤフー	132,200	534.00	70,594,800
トレンドマイクロ	9,000	5,540.00	49,860,000
インフォメーション・ディベロプメント	500	1,332.00	666,000
日本オラクル	3,000	8,840.00	26,520,000
アルファシステムズ	600	2,310.00	1,386,000
フューチャー	2,500	1,018.00	2,545,000
C A C H o l d i n g s	1,400	1,067.00	1,493,800
ソフトバンク・テクノロジー	900	1,877.00	1,689,300
トーセ	500	2,331.00	1,165,500

オービックビジネスコンサルタント	900	5,660.00	5,094,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,200	4,200.00	17,640,000
アイティフォー	2,400	644.00	1,545,600
東計電算	300	3,055.00	916,500
エクスネット	300	908.00	272,400
大塚商会	5,500	7,210.00	39,655,000
サイボウズ	2,400	509.00	1,221,600
ソフトブレーン	1,400	425.00	595,000
電通国際情報サービス	1,100	2,554.00	2,809,400
デジタルガレージ	3,600	2,391.00	8,607,600
EMシステムズ	600	2,194.00	1,316,400
ウェザーニューズ	600	3,565.00	2,139,000
C I J	1,600	641.00	1,025,600
東洋ビジネスエンジニアリング	200	1,770.00	354,000
日本エンタープライズ	1,900	257.00	488,300
WOWOW	900	3,565.00	3,208,500
スカラ	1,300	804.00	1,045,200
イマジカ・ロボット ホールディングス	1,500	849.00	1,273,500
ネットワンシステムズ	8,000	1,190.00	9,520,000
システムソフト	4,300	155.00	666,500
アルゴグラフィックス	800	3,520.00	2,816,000
マーベラス	3,100	955.00	2,960,500
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,400	1,527.00	5,191,800
日本ユニシス	5,100	1,799.00	9,174,900
兼松エレクトロニクス	1,200	3,325.00	3,990,000
東京放送ホールディングス	12,200	2,087.00	25,461,400
日本テレビホールディングス	16,800	1,976.00	33,196,800
朝日放送	1,800	888.00	1,598,400
テレビ朝日ホールディングス	5,000	2,241.00	11,205,000
スカパーJ S A Tホールディングス	12,000	503.00	6,036,000
テレビ東京ホールディングス	1,500	2,329.00	3,493,500
日本BS放送	600	1,275.00	765,000
ビジョン	500	2,515.00	1,257,500
U - N E X T	500	1,029.00	514,500
ワイヤレスゲート	900	1,299.00	1,169,100

コネクシオ	1,300	1,951.00	2,536,300
日本通信	16,200	140.00	2,268,000
クロップス	400	1,431.00	572,400
日本電信電話	148,000	5,157.00	763,236,000
K D D I	180,100	2,967.00	534,356,700
光通信	2,200	14,100.00	31,020,000
N T T ドコモ	135,700	2,570.50	348,816,850
エムティーアイ	2,500	675.00	1,687,500
G M O インターネット	6,700	1,371.00	9,185,700
アイドママーケティングコミュニ ケーション	200	690.00	138,000
カドカワ	5,300	1,366.00	7,239,800
学研ホールディングス	600	3,220.00	1,932,000
ゼンリン	2,400	3,420.00	8,208,000
昭文社	1,100	723.00	795,300
インプレスホールディングス	1,500	152.00	228,000
アイネット	1,000	1,621.00	1,621,000
松竹	1,200	16,030.00	19,236,000
東宝	12,100	3,925.00	47,492,500
東映	700	12,490.00	8,743,000
エヌ・ティ・ティ・データ	57,000	1,204.00	68,628,000
ピー・シー・エー	300	1,630.00	489,000
ビジネスブレイン太田昭和	300	1,457.00	437,100
D T S	1,900	3,085.00	5,861,500
スクウェア・エニックス・ホール ディングス	7,100	4,230.00	30,033,000
シーイーシー	1,100	2,667.00	2,933,700
カプコン	4,300	2,766.00	11,893,800
アイ・エス・ビー	400	1,345.00	538,000
ジャステック	1,100	1,374.00	1,511,400
S C S K	5,000	4,775.00	23,875,000
日本システムウエア	600	2,145.00	1,287,000
アイネス	2,300	1,044.00	2,401,200
T K C	1,700	3,450.00	5,865,000
富士ソフト	2,500	3,285.00	8,212,500
N S D	3,800	2,087.00	7,930,600
コナミホールディングス	8,300	5,410.00	44,903,000

福井コンピュータホールディングス	500	2,900.00	1,450,000
J B C Cホールディングス	1,500	1,105.00	1,657,500
ミロク情報サービス	1,800	2,614.00	4,705,200
ソフトバンクグループ	83,000	9,084.00	753,972,000
ハウスイ	100	1,230.00	123,000
高千穂交易	700	1,113.00	779,100
伊藤忠食品	500	5,070.00	2,535,000
エレマテック	700	2,144.00	1,500,800
J A L U X	600	2,599.00	1,559,400
あらた	900	4,800.00	4,320,000
トーメンデバイス	300	3,065.00	919,500
東京エレクトロン デバイス	700	2,127.00	1,488,900
フィールズ	1,400	1,120.00	1,568,000
双日	108,900	311.00	33,867,900
アルフレッサ ホールディングス	21,800	2,059.00	44,886,200
横浜冷凍	4,300	1,060.00	4,558,000
神栄	300	1,686.00	505,800
山下医科器械	100	1,712.00	171,200
ラサ商事	800	1,051.00	840,800
ラクーン	1,200	633.00	759,600
アルコニックス	2,100	2,023.00	4,248,300
神戸物産	1,200	5,050.00	6,060,000
ペッパーフードサービス	1,000	4,740.00	4,740,000
あい ホールディングス	2,600	2,810.00	7,306,000
ディーブイエックス	700	1,476.00	1,033,200
ダイワボウホールディングス	1,600	4,745.00	7,592,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,400	2,072.00	7,044,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,500	933.00	3,265,500
八洲電機	1,400	928.00	1,299,200
メディアスホールディングス	300	2,741.00	822,300
U K Cホールディングス	1,200	1,944.00	2,332,800
大光	400	1,024.00	409,600
O C H Iホールディングス	500	1,363.00	681,500
T O K A Iホールディングス	8,100	870.00	7,047,000
大阪工機	300	1,044.00	313,200

三洋貿易	1,000	2,615.00	2,615,000
ビューティガレージ	200	1,739.00	347,800
ウイン・パートナーズ	1,300	1,506.00	1,957,800
ミタチ産業	400	910.00	364,000
シップヘルスケアホールディングス	3,500	3,475.00	12,162,500
明治電機工業	600	1,785.00	1,071,000
デリカフーズ	400	1,583.00	633,200
スターティア	400	647.00	258,800
コメダホールディングス	3,400	1,877.00	6,381,800
富士興産	700	590.00	413,000
協栄産業	200	2,520.00	504,000
小野建	1,600	1,884.00	3,014,400
佐島電機	1,400	995.00	1,393,000
エコートレーディング	400	683.00	273,200
伯東	1,300	1,704.00	2,215,200
コンドーテック	1,500	1,135.00	1,702,500
中山福	1,100	773.00	850,300
ナガイレーベン	2,400	2,829.00	6,789,600
三菱食品	2,000	3,285.00	6,570,000
松田産業	1,300	1,620.00	2,106,000
第一興商	3,000	5,380.00	16,140,000
メディカルホールディングス	18,400	1,954.00	35,953,600
S P K	400	3,155.00	1,262,000
萩原電気	600	3,275.00	1,965,000
アズワン	1,400	5,990.00	8,386,000
スズデン	700	1,412.00	988,400
尾家産業	600	1,296.00	777,600
シモジマ	1,100	1,155.00	1,270,500
ドウシシャ	2,200	2,524.00	5,552,800
小津産業	400	2,123.00	849,200
高速	1,100	1,195.00	1,314,500
たけびし	600	1,510.00	906,000
黒田電気	2,500	1,962.00	4,905,000
リックス	400	1,749.00	699,600
丸文	1,600	852.00	1,363,200
ハピネット	1,500	1,834.00	2,751,000

橋本総業ホールディングス	400	1,682.00	672,800
日本ライフライン	2,100	5,560.00	11,676,000
エクセル	800	2,095.00	1,676,000
マルカキカイ	600	1,907.00	1,144,200
I D O M	5,000	695.00	3,475,000
日本エム・ディ・エム	1,400	1,074.00	1,503,600
進和	1,100	2,283.00	2,511,300
エスケイジャパン	300	292.00	87,600
ダイترون	800	2,002.00	1,601,600
シークス	1,200	4,950.00	5,940,000
田中商事	600	751.00	450,600
オーハシテクニカ	1,000	1,544.00	1,544,000
白銅	500	2,125.00	1,062,500
伊藤忠商事	135,100	1,843.00	248,989,300
丸紅	181,500	768.50	139,482,750
高島	300	2,257.00	677,100
長瀬産業	11,100	1,885.00	20,923,500
蝶理	1,200	2,094.00	2,512,800
豊田通商	20,500	3,695.00	75,747,500
三共生興	2,800	421.00	1,178,800
兼松	7,800	1,435.00	11,193,000
ツカモトコーポレーション	300	1,258.00	377,400
三井物産	166,700	1,663.00	277,222,100
日本紙パルプ商事	1,000	4,575.00	4,575,000
日立ハイテクノロジーズ	6,400	4,080.00	26,112,000
カメイ	2,400	1,843.00	4,423,200
東都水産	300	1,948.00	584,400
O U Gホールディングス	300	2,801.00	840,300
スターゼン	800	5,490.00	4,392,000
山善	7,100	1,217.00	8,640,700
椿本興業	400	2,828.00	1,131,200
住友商事	116,100	1,618.50	187,907,850
内田洋行	800	3,710.00	2,968,000
三菱商事	138,400	2,615.50	361,985,200
第一実業	800	3,260.00	2,608,000
キヤノンマーケティングジャパン	5,300	2,689.00	14,251,700

西華産業	1,100	3,055.00	3,360,500
佐藤商事	1,600	1,167.00	1,867,200
菱洋エレクトロ	1,700	2,000.00	3,400,000
東京産業	1,800	496.00	892,800
ユアサ商事	1,700	3,975.00	6,757,500
神鋼商事	500	3,950.00	1,975,000
小林産業	1,200	368.00	441,600
阪和興業	3,700	4,035.00	14,929,500
正栄食品工業	1,000	4,630.00	4,630,000
カナデン	1,800	1,199.00	2,158,200
菱電商事	1,500	1,704.00	2,556,000
フルサト工業	1,000	1,782.00	1,782,000
岩谷産業	4,100	3,425.00	14,042,500
すてきナイスグループ	800	1,555.00	1,244,000
昭光通商	7,000	109.00	763,000
ニチモウ	300	2,015.00	604,500
極東貿易	3,000	338.00	1,014,000
イワキ	3,000	530.00	1,590,000
三愛石油	4,900	1,247.00	6,110,300
稲畑産業	4,400	1,500.00	6,600,000
G S I クレオス	500	1,911.00	955,500
明和産業	1,700	466.00	792,200
ワキタ	3,900	1,359.00	5,300,100
東邦ホールディングス	5,900	2,151.00	12,690,900
サンゲツ	6,300	1,933.00	12,177,900
ミツウロコグループホールディングス	3,000	830.00	2,490,000
シナネンホールディングス	800	2,319.00	1,855,200
伊藤忠エネクス	4,100	1,208.00	4,952,800
サンリオ	5,700	2,135.00	12,169,500
サンワテクノス	1,100	2,095.00	2,304,500
リョーサン	2,500	4,465.00	11,162,500
新光商事	2,000	1,995.00	3,990,000
トーヨー	800	2,700.00	2,160,000
三信電気	2,000	1,669.00	3,338,000
東陽テクニカ	2,100	1,020.00	2,142,000

モスフードサービス	2,400	3,505.00	8,412,000
加賀電子	1,700	3,330.00	5,661,000
ソーダニッカ	1,900	584.00	1,109,600
立花エレテック	1,200	1,814.00	2,176,800
フォーバル	800	714.00	571,200
PALTAC	2,900	4,385.00	12,716,500
三谷産業	2,000	412.00	824,000
太平洋興発	800	1,002.00	801,600
ヤマタネ	900	1,903.00	1,712,700
丸紅建材リース	2,000	222.00	444,000
日鉄住金物産	1,600	6,200.00	9,920,000
トラスコ中山	3,800	2,742.00	10,419,600
オートボックスセブン	6,800	1,824.00	12,403,200
モリト	1,500	1,078.00	1,617,000
加藤産業	2,900	3,385.00	9,816,500
イノテック	1,600	932.00	1,491,200
イエローハット	1,700	3,190.00	5,423,000
J Kホールディングス	1,800	832.00	1,497,600
日伝	1,500	2,312.00	3,468,000
北沢産業	1,500	235.00	352,500
杉本商事	1,100	1,679.00	1,846,900
因幡電機産業	2,600	4,670.00	12,142,000
バイテックホールディングス	800	1,767.00	1,413,600
ミスミグループ本社	21,300	2,963.00	63,111,900
アルテック	1,600	239.00	382,400
タキヒヨー	600	2,313.00	1,387,800
蔵王産業	300	1,581.00	474,300
スズケン	8,400	4,000.00	33,600,000
ジェコス	1,300	1,214.00	1,578,200
ルネサスイーストン	1,700	667.00	1,133,900
ローソン	5,800	7,450.00	43,210,000
サンエー	1,400	5,010.00	7,014,000
カワチ薬品	1,400	2,692.00	3,768,800
エービーシー・マート	3,400	5,940.00	20,196,000
ハードオフコーポレーション	800	1,141.00	912,800
アスクル	1,900	3,170.00	6,023,000

ゲオホールディングス	3,100	1,625.00	5,037,500
アダストリア	2,800	2,540.00	7,112,000
ジーフット	1,100	741.00	815,100
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	709.00	141,800
くらコーポレーション	1,100	5,030.00	5,533,000
キャンドウ	900	1,803.00	1,622,700
バルグループホールディングス	900	3,490.00	3,141,000
エディオン	7,100	1,055.00	7,490,500
サーラコーポレーション	3,200	966.00	3,091,200
ワッツ	700	1,233.00	863,100
ハローズ	600	2,398.00	1,438,800
あみやき亭	400	4,740.00	1,896,000
ひらまつ	2,500	610.00	1,525,000
ゲンキー	800	4,385.00	3,508,000
大黒天物産	400	5,310.00	2,124,000
ハニーズホールディングス	1,800	1,298.00	2,336,400
ファーマライズホールディングス	400	595.00	238,000
アルペン	1,400	2,192.00	3,068,800
クオール	2,100	1,967.00	4,130,700
ジンス	1,300	7,030.00	9,139,000
ビックカメラ	10,600	1,251.00	13,260,600
D C Mホールディングス	11,200	1,016.00	11,379,200
Monotaro	6,500	3,010.00	19,565,000
東京一番フーズ	500	589.00	294,500
DDホールディングス	400	2,535.00	1,014,000
きちり	500	705.00	352,500
アーランドサービスホールディングス	1,500	2,365.00	3,547,500
J . フロント リテイリング	23,300	1,555.00	36,231,500
ドトール・日レスホールディングス	3,200	2,415.00	7,728,000
マツモトキヨシホールディングス	3,500	7,530.00	26,355,000
ブロンコビリー	1,000	2,694.00	2,694,000
スタートトゥデイ	16,300	3,565.00	58,109,500
トレジャー・ファクトリー	500	831.00	415,500
物語コーポレーション	500	7,280.00	3,640,000
ココカラファイン	1,900	6,420.00	12,198,000

三越伊勢丹ホールディングス	36,700	1,175.00	43,122,500
H a m e e	600	1,718.00	1,030,800
ウエルシアホールディングス	4,900	4,235.00	20,751,500
クリエイトSDホールディングス	2,700	2,977.00	8,037,900
丸善CHIホールディングス	2,100	356.00	747,600
ミサワ	300	461.00	138,300
ティーライフ	200	1,394.00	278,800
エー・ピーカンパニー	300	743.00	222,900
チムニー	600	2,858.00	1,714,800
シュッピン	700	2,534.00	1,773,800
ネクステージ	600	1,980.00	1,188,000
ジョイフル本田	3,000	2,985.00	8,955,000
鳥貴族	700	3,185.00	2,229,500
キリン堂ホールディングス	600	1,322.00	793,200
ホットランド	1,100	1,484.00	1,632,400
すかいらーく	11,400	1,663.00	18,958,200
綿半ホールディングス	700	2,495.00	1,746,500
ヨシックス	200	2,415.00	483,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,100	1,077.00	6,569,700
ブックオフコーポレーション	1,000	816.00	816,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	700	894.00	625,800
B E E N O S	300	1,229.00	368,700
あさひ	1,400	1,332.00	1,864,800
日本調剤	700	3,615.00	2,530,500
コスモス薬品	900	25,120.00	22,608,000
トーエル	900	916.00	824,400
一六堂	400	415.00	166,000
オンリー	300	813.00	243,900
セブン&アイ・ホールディングス	77,200	4,345.00	335,434,000
薬王堂	900	2,935.00	2,641,500
クリエイト・レストランツ・ホールディング	4,900	1,167.00	5,718,300
ツルハホールディングス	3,700	13,450.00	49,765,000
サンマルクホールディングス	1,200	3,310.00	3,972,000
フェリシモ	500	1,399.00	699,500
トリドールホールディングス	2,300	3,380.00	7,774,000

TOKYO BASE	200	5,420.00	1,084,000
サツドラホールディングス	200	2,019.00	403,800
ダイユー・リックホールディングス	600	896.00	537,600
パロックジャパンリミテッド	1,500	991.00	1,486,500
クスリのアオキホールディングス	1,500	6,680.00	10,020,000
スシローグローバルホールディングス	1,700	3,610.00	6,137,000
LIXILピバ	1,800	1,874.00	3,373,200
メディカルシステムネットワーク	2,100	508.00	1,066,800
総合メディカル	900	5,140.00	4,626,000
はるやまホールディングス	900	1,002.00	901,800
ノジマ	2,900	2,278.00	6,606,200
カッパ・クリエイト	2,600	1,259.00	3,273,400
ライトオン	1,500	952.00	1,428,000
ジーンズメイト	600	759.00	455,400
良品計画	2,400	33,150.00	79,560,000
三城ホールディングス	2,300	481.00	1,106,300
アドヴァン	1,900	981.00	1,863,900
アルビス	500	4,395.00	2,197,500
コナカ	2,300	578.00	1,329,400
ハウス オブ ローゼ	200	1,563.00	312,600
G-7ホールディングス	500	2,290.00	1,145,000
イオン北海道	1,800	625.00	1,125,000
コジマ	3,200	403.00	1,289,600
ヒマラヤ	500	977.00	488,500
コーナン商事	2,600	2,113.00	5,493,800
エコス	700	1,157.00	809,900
ワタミ	2,200	1,498.00	3,295,600
マルシェ	400	819.00	327,600
ドンキホーテホールディングス	11,900	4,205.00	50,039,500
西松屋チェーン	3,200	1,259.00	4,028,800
ゼンショーホールディングス	9,500	2,031.00	19,294,500
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,715.00	2,058,000
ハークスレイ	400	1,160.00	464,000
サイゼリヤ	2,700	3,095.00	8,356,500
V Tホールディングス	6,200	644.00	3,992,800

魚力	600	1,190.00	714,000
ポプラ	500	603.00	301,500
フジ・コーポレーション	300	2,138.00	641,400
ユナイテッドアローズ	2,500	4,090.00	10,225,000
ハイデイ日高	2,000	3,130.00	6,260,000
京都きもの友禅	1,200	914.00	1,096,800
コロワイド	6,100	2,072.00	12,639,200
ピーシーデポコーポレーション	2,400	859.00	2,061,600
壱番屋	1,300	4,680.00	6,084,000
トップカルチャー	700	518.00	362,600
P L A N T	400	1,349.00	539,600
スギホールディングス	4,000	5,980.00	23,920,000
ヴィア・ホールディングス	1,400	822.00	1,150,800
スクロール	2,800	391.00	1,094,800
ヨンドシーホールディングス	1,900	3,200.00	6,080,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	8,100	5,930.00	48,033,000
木曽路	2,300	2,744.00	6,311,200
サトレストランシステムズ	2,200	923.00	2,030,600
千趣会	3,300	689.00	2,273,700
タカキュー	1,400	211.00	295,400
ケーヨー	3,100	768.00	2,380,800
上新電機	2,200	3,820.00	8,404,000
日本瓦斯	3,400	3,495.00	11,883,000
ロイヤルホールディングス	3,300	2,833.00	9,348,900
東天紅	100	2,406.00	240,600
いなげや	2,100	1,856.00	3,897,600
島忠	4,800	2,956.00	14,188,800
チヨダ	2,200	2,817.00	6,197,400
ライフコーポレーション	1,400	2,884.00	4,037,600
リンガーハット	2,100	2,556.00	5,367,600
さが美	2,000	117.00	234,000
M r M a x H D	2,300	542.00	1,246,600
テンアライド	1,700	409.00	695,300
A O K Iホールディングス	3,700	1,476.00	5,461,200
オークワ	3,000	1,162.00	3,486,000

コメリ	2,800	3,240.00	9,072,000
青山商事	3,900	4,025.00	15,697,500
しまむら	2,100	13,500.00	28,350,000
はせがわ	1,000	501.00	501,000
高島屋	31,000	1,054.00	32,674,000
松屋	4,000	1,000.00	4,000,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,400	2,006.00	18,856,400
近鉄百貨店	700	3,490.00	2,443,000
パルコ	1,800	1,379.00	2,482,200
丸井グループ	19,400	1,611.00	31,253,400
アクシアル リテイリング	1,400	4,325.00	6,055,000
井筒屋	1,000	490.00	490,000
イオン	75,900	1,662.50	126,183,750
イズミ	3,300	5,770.00	19,041,000
東武ストア	200	3,110.00	622,000
平和堂	3,700	2,463.00	9,113,100
フジ	2,000	2,896.00	5,792,000
ヤオコー	2,100	5,210.00	10,941,000
ゼビオホールディングス	2,500	2,203.00	5,507,500
ケーズホールディングス	7,800	2,493.00	19,445,400
O l y m p i c グループ	1,100	597.00	656,700
日産東京販売ホールディングス	2,700	424.00	1,144,800
アインホールディングス	2,600	7,760.00	20,176,000
元気寿司	500	2,665.00	1,332,500
ヤマダ電機	63,300	615.00	38,929,500
アークランドサカモト	3,100	1,695.00	5,254,500
ニトリホールディングス	8,000	16,090.00	128,720,000
グルメ杵屋	1,000	1,129.00	1,129,000
愛眼	1,300	273.00	354,900
ケーユーホールディングス	1,000	946.00	946,000
吉野家ホールディングス	6,400	1,854.00	11,865,600
松屋フーズ	900	4,265.00	3,838,500
サガミチェーン	2,300	1,382.00	3,178,600
関西スーパーマーケット	1,500	1,412.00	2,118,000
王将フードサービス	1,400	4,520.00	6,328,000
ブレナス	2,100	2,487.00	5,222,700

ミニストップ	1,400	2,185.00	3,059,000
アークス	3,500	2,538.00	8,883,000
パローホールディングス	4,000	2,404.00	9,616,000
藤久	100	1,726.00	172,600
ベルク	800	5,640.00	4,512,000
大庄	1,000	1,699.00	1,699,000
ファーストリテイリング	3,100	33,190.00	102,889,000
サンドラッグ	7,000	4,660.00	32,620,000
サクスパー ホールディングス	1,700	1,458.00	2,478,600
ヤマザワ	400	1,742.00	696,800
やまや	400	1,671.00	668,400
ペルーナ	3,900	1,186.00	4,625,400
島根銀行	400	1,319.00	527,600
じもとホールディングス	13,200	208.00	2,745,600
めぶきフィナンシャルグループ	88,900	435.00	38,671,500
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,700	2,877.00	7,767,900
九州フィナンシャルグループ	30,200	692.00	20,898,400
ゆうちょ銀行	52,200	1,390.00	72,558,000
富山第一銀行	4,700	536.00	2,519,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	119,500	556.10	66,453,950
西日本フィナンシャルホールディングス	12,500	1,231.00	15,387,500
新生銀行	17,600	1,801.00	31,697,600
あおぞら銀行	11,700	4,280.00	50,076,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,383,400	730.70	1,010,850,380
りそなホールディングス	215,700	578.00	124,674,600
三井住友トラスト・ホールディングス	38,500	4,061.00	156,348,500
三井住友フィナンシャルグループ	147,700	4,320.00	638,064,000
第四銀行	2,300	5,300.00	12,190,000
北越銀行	2,000	2,557.00	5,114,000
千葉銀行	71,000	805.00	57,155,000
群馬銀行	40,100	696.00	27,909,600
武蔵野銀行	2,900	3,345.00	9,700,500
千葉興業銀行	5,100	594.00	3,029,400

筑波銀行	7,700	377.00	2,902,900
七十七銀行	5,800	2,781.00	16,129,800
青森銀行	1,400	3,930.00	5,502,000
秋田銀行	1,200	3,535.00	4,242,000
山形銀行	2,100	2,612.00	5,485,200
岩手銀行	1,200	4,545.00	5,454,000
東邦銀行	16,500	423.00	6,979,500
東北銀行	900	1,516.00	1,364,400
みちのく銀行	1,100	1,937.00	2,130,700
ふくおかフィナンシャルグループ	75,000	520.00	39,000,000
静岡銀行	49,000	1,012.00	49,588,000
十六銀行	2,500	3,700.00	9,250,000
スルガ銀行	18,900	2,426.00	45,851,400
八十二銀行	35,600	703.00	25,026,800
山梨中央銀行	11,000	473.00	5,203,000
大垣共立銀行	2,800	3,150.00	8,820,000
福井銀行	1,600	2,984.00	4,774,400
北國銀行	2,000	4,930.00	9,860,000
清水銀行	600	3,600.00	2,160,000
富山銀行	400	4,055.00	1,622,000
滋賀銀行	17,000	626.00	10,642,000
南都銀行	2,100	3,160.00	6,636,000
百五銀行	16,600	503.00	8,349,800
京都銀行	6,600	5,720.00	37,752,000
紀陽銀行	6,900	1,888.00	13,027,200
三重銀行	800	2,633.00	2,106,400
ほくほくフィナンシャルグループ	12,300	1,810.00	22,263,000
広島銀行	27,200	911.00	24,779,200
山陰合同銀行	10,900	975.00	10,627,500
中国銀行	12,700	1,542.00	19,583,400
鳥取銀行	600	1,717.00	1,030,200
伊予銀行	26,300	911.00	23,959,300
百十四銀行	20,000	390.00	7,800,000
四国銀行	2,800	1,702.00	4,765,600
阿波銀行	16,000	742.00	11,872,000
大分銀行	1,100	4,670.00	5,137,000

宮崎銀行	1,200	4,080.00	4,896,000
佐賀銀行	1,100	2,722.00	2,994,200
十八銀行	11,000	275.00	3,025,000
沖縄銀行	1,800	4,525.00	8,145,000
琉球銀行	3,800	1,740.00	6,612,000
セブン銀行	69,100	406.00	28,054,600
みずほフィナンシャルグループ	2,503,900	197.10	493,518,690
高知銀行	700	1,294.00	905,800
山口フィナンシャルグループ	17,000	1,317.00	22,389,000
長野銀行	600	1,970.00	1,182,000
名古屋銀行	1,500	4,420.00	6,630,000
北洋銀行	30,100	356.00	10,715,600
愛知銀行	600	6,860.00	4,116,000
第三銀行	1,000	1,848.00	1,848,000
中京銀行	800	2,339.00	1,871,200
大光銀行	600	2,502.00	1,501,200
愛媛銀行	2,300	1,445.00	3,323,500
トマト銀行	700	1,509.00	1,056,300
みなと銀行	1,700	2,042.00	3,471,400
京葉銀行	15,000	522.00	7,830,000
関西アーバン銀行	2,600	1,399.00	3,637,400
栃木銀行	10,200	480.00	4,896,000
北日本銀行	600	3,165.00	1,899,000
東和銀行	3,500	1,206.00	4,221,000
福島銀行	2,000	914.00	1,828,000
大東銀行	1,000	1,729.00	1,729,000
トモニホールディングス	15,200	509.00	7,736,800
フィデアホールディングス	17,900	206.00	3,687,400
池田泉州ホールディングス	19,600	433.00	8,486,800
F P G	6,600	1,249.00	8,243,400
S B Iホールディングス	20,800	1,694.00	35,235,200
日本アジア投資	1,800	413.00	743,400
ジャフコ	3,100	5,750.00	17,825,000
大和証券グループ本社	168,000	637.30	107,066,400
野村ホールディングス	377,000	630.00	237,510,000
岡三証券グループ	16,000	646.00	10,336,000

丸三証券	5,900	929.00	5,481,100
東洋証券	7,000	271.00	1,897,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21,200	667.00	14,140,400
光世証券	400	1,679.00	671,600
水戸証券	5,700	354.00	2,017,800
いちよし証券	4,100	1,103.00	4,522,300
松井証券	10,500	848.00	8,904,000
だいこう証券ビジネス	900	697.00	627,300
マネックスグループ	19,500	302.00	5,889,000
カブドットコム証券	13,800	342.00	4,719,600
極東証券	2,500	1,529.00	3,822,500
岩井コスモホールディングス	1,700	1,350.00	2,295,000
藍澤証券	3,400	779.00	2,648,600
マネーパートナーズグループ	2,400	457.00	1,096,800
小林洋行	500	283.00	141,500
かんぽ生命保険	7,000	2,411.00	16,877,000
S O M P Oホールディングス	38,600	4,378.00	168,990,800
アニコム ホールディングス	1,300	2,895.00	3,763,500
M S & A Dインシュアランスグループホール	51,600	3,623.00	186,946,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	17,700	1,846.00	32,674,200
第一生命ホールディングス	111,200	2,019.00	224,512,800
東京海上ホールディングス	74,300	4,402.00	327,068,600
T & Dホールディングス	64,600	1,633.50	105,524,100
アドバンスクリエイト	400	1,890.00	756,000
全国保証	5,200	4,725.00	24,570,000
クレディセゾン	14,000	2,335.00	32,690,000
アクリーティブ	1,500	412.00	618,000
芙蓉総合リース	2,100	7,340.00	15,414,000
興銀リース	3,500	3,045.00	10,657,500
東京センチュリー	3,700	5,060.00	18,722,000
日本証券金融	8,100	606.00	4,908,600
アイフル	30,900	375.00	11,587,500
ポケットカード	1,400	1,066.00	1,492,400
リコーリース	1,400	4,230.00	5,922,000

イオンフィナンシャルサービス	11,800	2,351.00	27,741,800
アコム	37,000	436.00	16,132,000
ジャックス	2,000	2,779.00	5,558,000
オリエントコーポレーション	39,900	183.00	7,301,700
日立キャピタル	4,300	2,674.00	11,498,200
アプラスフィナンシャル	8,800	109.00	959,200
オリックス	130,600	1,814.50	236,973,700
三菱UFJリース	46,800	596.00	27,892,800
日本取引所グループ	57,300	1,991.00	114,084,300
イー・ギャランティ	500	3,105.00	1,552,500
アサックス	300	1,782.00	534,600
NECキャピタルソリューション	700	2,160.00	1,512,000
いちご	17,500	385.00	6,737,500
日本駐車場開発	22,200	166.00	3,685,200
ヒューリック	38,500	1,103.00	42,465,500
三栄建築設計	700	2,265.00	1,585,500
スター・マイカ	700	1,676.00	1,173,200
野村不動産ホールディングス	12,300	2,398.00	29,495,400
三重交通グループホールディングス	3,300	453.00	1,494,900
サムティ	1,600	1,794.00	2,870,400
ディア・ライフ	1,800	473.00	851,400
エー・ディー・ワークス	33,700	40.00	1,348,000
日本商業開発	1,000	1,719.00	1,719,000
プレサンスコーポレーション	2,900	1,523.00	4,416,700
ユニゾホールディングス	1,800	2,609.00	4,696,200
THEグローバル社	900	857.00	771,300
日本管理センター	1,200	1,537.00	1,844,400
サンセイランディック	500	950.00	475,000
エストラスト	300	767.00	230,100
フージャースホールディングス	2,400	1,171.00	2,810,400
オープンハウス	3,000	3,930.00	11,790,000
東急不動産ホールディングス	44,600	679.00	30,283,400
飯田グループホールディングス	15,400	2,006.00	30,892,400
ムゲンエステート	1,100	1,113.00	1,224,300
ファーストブラザーズ	500	939.00	469,500
ハウスドゥ	300	1,621.00	486,300

シーアールイー	300	1,506.00	451,800
ケイアイスター不動産	500	2,094.00	1,047,000
パーク24	10,200	2,740.00	27,948,000
パラカ	600	2,381.00	1,428,600
三井不動産	97,800	2,440.00	238,632,000
三菱地所	137,200	1,956.50	268,431,800
平和不動産	3,500	1,917.00	6,709,500
東京建物	20,100	1,439.00	28,923,900
ダイビル	4,700	1,243.00	5,842,100
京阪神ビルディング	3,100	759.00	2,352,900
住友不動産	44,000	3,405.00	149,820,000
大京	3,400	2,210.00	7,514,000
テーオーシー	7,100	990.00	7,029,000
東京楽天地	300	5,780.00	1,734,000
レオパレス21	22,900	784.00	17,953,600
スターツコーポレーション	2,500	2,893.00	7,232,500
フジ住宅	2,400	819.00	1,965,600
空港施設	2,200	594.00	1,306,800
明和地所	1,000	915.00	915,000
ゴールドクレスト	1,700	2,668.00	4,535,600
日本エスリード	700	2,169.00	1,518,300
日神不動産	2,200	764.00	1,680,800
日本エスコン	3,200	503.00	1,609,600
タカラレーベン	7,900	550.00	4,345,000
サンヨーハウジング名古屋	900	1,083.00	974,700
イオンモール	11,900	2,003.00	23,835,700
ファースト住建	700	1,836.00	1,285,200
トーセイ	2,200	988.00	2,173,600
穴吹興産	200	3,000.00	600,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	11,500	1,120.00	12,880,000
サンフロンティア不動産	2,000	1,215.00	2,430,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,600	984.00	1,574,400
インテリックス	600	927.00	556,200
ランドビジネス	1,100	302.00	332,200
グランディハウス	1,600	445.00	712,000
日本空港ビルデング	5,900	4,010.00	23,659,000

日本工営	1,200	3,825.00	4,590,000
L I F U L L	4,800	978.00	4,694,400
ジェイエイシーリクルートメント	1,400	1,754.00	2,455,600
日本M&Aセンター	5,700	5,500.00	31,350,000
メンバーズ	500	677.00	338,500
中広	200	803.00	160,600
タケエイ	1,700	1,208.00	2,053,600
トラスト・テック	800	3,110.00	2,488,000
コシダカホールディングス	900	3,360.00	3,024,000
パソナグループ	1,500	1,236.00	1,854,000
C D S	500	1,322.00	661,000
リンクアンドモチベーション	3,300	675.00	2,227,500
G C A	2,000	1,032.00	2,064,000
エス・エム・エス	2,800	3,585.00	10,038,000
パーソルホールディングス	15,100	2,623.00	39,607,300
リニカル	1,100	1,503.00	1,653,300
クックパッド	5,600	779.00	4,362,400
エスクリ	700	842.00	589,400
アイ・ケイ・ケイ	1,000	883.00	883,000
学情	800	1,333.00	1,066,400
スタジオアリス	900	2,722.00	2,449,800
シミックホールディングス	1,000	1,573.00	1,573,000
N J S	400	1,397.00	558,800
総合警備保障	7,100	5,160.00	36,636,000
カカクコム	13,700	1,434.00	19,645,800
セントケア・ホールディング	300	2,300.00	690,000
サイネックス	200	1,023.00	204,600
ルネサンス	1,000	1,725.00	1,725,000
ディップ	2,500	2,571.00	6,427,500
オプトホールディング	1,200	1,191.00	1,429,200
新日本科学	2,200	540.00	1,188,000
ツクイ	4,600	778.00	3,578,800
キャリアデザインセンター	400	1,622.00	648,800
エムスリー	16,900	3,205.00	54,164,500
ツカダ・グローバルホールディング	1,400	562.00	786,800
プラス	100	1,045.00	104,500

アウトソーシング	5,300	1,565.00	8,294,500
ウェルネット	1,500	1,191.00	1,786,500
ワールドホールディングス	600	3,420.00	2,052,000
ディー・エヌ・エー	8,700	2,522.00	21,941,400
博報堂D Yホールディングス	27,000	1,478.00	39,906,000
ぐるなび	2,800	1,630.00	4,564,000
エスアールジータカミヤ	2,100	657.00	1,379,700
ジャパンベストレスキューシステム	2,200	431.00	948,200
ファンコミュニケーションズ	5,000	1,260.00	6,300,000
ライク	700	1,936.00	1,355,200
ビジネス・ブレークスルー	800	413.00	330,400
W D Bホールディングス	700	2,746.00	1,922,200
ティア	900	858.00	772,200
C D G	100	1,826.00	182,600
バリューコマース	1,600	836.00	1,337,600
インフォマート	9,000	808.00	7,272,000
J Pホールディングス	5,600	391.00	2,189,600
E P Sホールディングス	2,700	2,160.00	5,832,000
レグス	400	844.00	337,600
プレステージ・インターナショナル	3,700	1,123.00	4,155,100
アミューズ	1,100	2,799.00	3,078,900
ドリームインキュベータ	600	2,252.00	1,351,200
クイック	1,000	1,823.00	1,823,000
T A C	1,100	275.00	302,500
ケネディクス	24,700	625.00	15,437,500
電通	21,800	4,940.00	107,692,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	847.00	762,300
ぴあ	600	5,340.00	3,204,000
イオンファンタジー	600	3,820.00	2,292,000
シーティーエス	2,100	742.00	1,558,200
ネクシィーズグループ	700	2,111.00	1,477,700
みらかホールディングス	5,000	5,230.00	26,150,000
アルプス技研	800	3,705.00	2,964,000
ダイオーズ	400	1,324.00	529,600
日本空調サービス	1,900	718.00	1,364,200
オリエンタルランド	21,100	8,574.00	180,911,400

ダスキン	4,800	3,170.00	15,216,000
明光ネットワークジャパン	2,300	1,595.00	3,668,500
ファルコホールディングス	900	1,747.00	1,572,300
秀英予備校	400	471.00	188,400
田谷	300	662.00	198,600
ラウンドワン	6,100	1,513.00	9,229,300
リゾートトラスト	7,600	2,013.00	15,298,800
ビー・エム・エル	2,600	2,407.00	6,258,200
ワタベウェディング	300	794.00	238,200
りらいあコミュニケーションズ	3,200	1,298.00	4,153,600
リソー教育	3,300	874.00	2,884,200
早稲田アカデミー	300	1,716.00	514,800
ユー・エス・エス	23,600	2,270.00	53,572,000
東京個別指導学院	600	1,009.00	605,400
サイバーエージェント	11,700	3,280.00	38,376,000
楽天	91,500	1,227.00	112,270,500
クリーク・アンド・リバー社	900	1,197.00	1,077,300
テー・オー・ダブリュー	1,600	829.00	1,326,400
セントラルスポーツ	700	3,845.00	2,691,500
フルキャストホールディングス	1,600	2,045.00	3,272,000
リソルホールディングス	200	3,880.00	776,000
テクノプロ・ホールディングス	3,200	5,330.00	17,056,000
アトラ	300	640.00	192,000
インターワークス	400	1,097.00	438,800
Keepers 技研	600	1,342.00	805,200
ファーストロジック	100	2,435.00	243,500
三機サービス	200	1,469.00	293,800
デザインワン・ジャパン	300	1,341.00	402,300
イー・ガーディアン	900	2,158.00	1,942,200
リブセンス	1,100	557.00	612,700
ジャパンマテリアル	1,400	2,966.00	4,152,400
ベクトル	1,600	1,602.00	2,563,200
ウチヤマホールディングス	900	487.00	438,300
ライクキッズネクスト	200	2,420.00	484,000
キャリアリンク	400	584.00	233,600
I B J	1,300	854.00	1,110,200

アサンテ	700	1,983.00	1,388,100
N・フィールド	1,000	1,774.00	1,774,000
バリューHR	200	4,295.00	859,000
M&Aキャピタルパートナーズ	300	5,590.00	1,677,000
ライドオン・エクスプレス	500	975.00	487,500
E R Iホールディングス	500	943.00	471,500
アピスト	300	4,410.00	1,323,000
ウィルグループ	900	1,275.00	1,147,500
エスクロー・エージェント・ジャパン	400	3,800.00	1,520,000
日本ビューホテル	400	1,413.00	565,200
リクルートホールディングス	127,900	2,437.00	311,692,300
エラン	400	1,640.00	656,000
土木管理総合試験所	500	886.00	443,000
日本郵政	104,000	1,329.00	138,216,000
ベルシステム24ホールディングス	3,000	1,230.00	3,690,000
鎌倉新書	200	1,506.00	301,200
一蔵	200	1,135.00	227,000
LITALICO	200	1,676.00	335,200
エボラブルアジア	400	2,358.00	943,200
ストライク	200	4,615.00	923,000
ソラスト	1,200	2,193.00	2,631,600
インソース	200	1,806.00	361,200
リログループ	9,800	2,570.00	25,186,000
東祥	1,100	2,768.00	3,044,800
エイチ・アイ・エス	2,800	3,550.00	9,940,000
ラックランド	300	2,138.00	641,400
共立メンテナンス	3,200	3,360.00	10,752,000
イチネンホールディングス	2,000	1,548.00	3,096,000
建設技術研究所	1,200	1,046.00	1,255,200
スペース	1,100	1,693.00	1,862,300
燦ホールディングス	400	2,730.00	1,092,000
スバル興業	100	6,850.00	685,000
東京テアトル	700	1,474.00	1,031,800
タナベ経営	400	1,396.00	558,400
ナガワ	400	4,290.00	1,716,000

	よみうりランド	400	4,735.00	1,894,000	
	東京都競馬	1,300	3,385.00	4,400,500	
	常磐興産	700	1,813.00	1,269,100	
	カナモト	2,700	3,550.00	9,585,000	
	東京ドーム	7,800	1,040.00	8,112,000	
	西尾レントオール	1,600	3,745.00	5,992,000	
	トランス・コスモス	2,300	2,595.00	5,968,500	
	乃村工藝社	4,200	2,493.00	10,470,600	
	藤田観光	700	3,575.00	2,502,500	
	KNT-CTホールディングス	1,100	2,102.00	2,312,200	
	日本管財	1,700	2,001.00	3,401,700	
	トーカイ	900	4,800.00	4,320,000	
	白洋舎	200	3,475.00	695,000	
	セコム	20,300	8,202.00	166,500,600	
	セントラル警備保障	900	2,101.00	1,890,900	
	丹青社	3,400	1,385.00	4,709,000	
	メイテック	2,300	5,640.00	12,972,000	
	アサツー ディ・ケイ	3,400	3,180.00	10,812,000	
	応用地質	2,000	1,743.00	3,486,000	
	船井総研ホールディングス	2,500	3,465.00	8,662,500	
	進学会	800	555.00	444,000	
	オオバ	1,500	522.00	783,000	
	いであ	400	1,087.00	434,800	
	学究社	500	1,533.00	766,500	
	ベネッセホールディングス	6,500	4,060.00	26,390,000	
	イオンディライト	2,200	4,225.00	9,295,000	
	ナック	1,200	980.00	1,176,000	
	ニチイ学館	3,400	1,159.00	3,940,600	
	ダイセキ	3,400	2,834.00	9,635,600	
	ステップ	700	1,469.00	1,028,300	
	小計 銘柄数：2,010			45,542,643,930	
	組入時価比率：97.2%			100.0%	
	合計			45,542,643,930	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 9月29日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成29年 9月29日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,277,580,000	-	1,306,500,000	28,882,092
合計	1,277,580,000	-	1,306,500,000	28,882,092

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

平成29年10月31日現在

資産総額	23,098,672,465円
負債総額	93,563,113円
純資産総額（ - ）	23,005,109,352円
発行済口数	29,754,113,004口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7732円

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

平成29年10月31日現在

資産総額	50,339,926,451円
負債総額	2,353,146,097円
純資産総額（ - ）	47,986,780,354円
発行済口数	39,306,088,408口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2208円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成29年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年10月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	961	24,663,066
単位型株式投資信託	97	517,696
追加型公社債投資信託	14	5,916,505
単位型公社債投資信託	371	1,978,590
合計	1,443	33,075,856

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		208		127	
金銭の信託		55,341		52,247	
有価証券		24,100		15,700	
前払金		34		33	
前払費用		2		2	
未収入金		511		495	
未収委託者報酬		14,131		16,287	
未収運用受託報酬		7,309		7,481	
繰延税金資産		2,028		1,661	
その他		56		42	
貸倒引当金		10		11	
流動資産計		103,715		94,066	
固定資産					
有形固定資産		1,176		1,001	
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産		7,681		7,185	

ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			13,729		13,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41
純資産合計			104,956		86,878
負債・純資産合計			135,799		115,419

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			104,445		96,594
運用受託報酬			31,351		28,466
その他営業収益			219		266
営業収益計			136,016		125,327
営業費用					
支払手数料			46,531		39,785
広告宣伝費			1,008		1,011
公告費			0		0
調査費			28,068		26,758
調査費		4,900		5,095	
委託調査費		23,167		21,662	
委託計算費			1,148		1,290
営業雑経費			3,905		4,408
通信費		185		162	
印刷費		969		940	
協会費		78		76	
諸経費		2,672		3,228	
営業費用計			80,662		73,254
一般管理費					
給料			11,835		11,269
役員報酬	2	367		301	
給料・手当		6,928		6,923	
賞与		4,539		4,044	
交際費			124		126
旅費交通費			488		469
租税公課			695		898
不動産賃借料			1,230		1,222
退職給付費用			1,063		1,223
固定資産減価償却費			2,589		2,730
諸経費			7,801		8,118
一般管理費計			25,827		26,059
営業利益			29,526		26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	

受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144

吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 5,894百万円 未払費用 1,151	1．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,438百万円 未払費用 938
2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774	2．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>			

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 239,155

固定資産合計 324,634

流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
九州F G証券株式会社 ²	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
ふくおか証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行 ¹	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社 北日本銀行	7,761百万円	
株式会社 豊和銀行	12,400百万円	
株式会社 熊本銀行	33,847百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	61,300百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 関西アーバン銀行 ¹	47,039百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	62,120百万円	
香港上海銀行	1161億247万9495.00香港ドル および71億9800万米ドル	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成29年10月末現在

1 株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

2 九州FG証券株式会社は、平成30年1月22日より募集・販売等の事務を開始します。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないません。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合に

は、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成28年9月30日から平成29年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成29年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。